

**JETRO**

日本貿易振興機構(ジェトロ)

**「ジェトロ世界貿易投資報告」2014年版**  
**～日本を国際ビジネス循環の基点に～**

**総論編 概要**

**2014年8月7日**  
**海外調査部**

# 第1章

## 世界経済・貿易・直接投資の現状

# 世界経済は緩やかに回復続ける

○IMFは、2014年の世界の実質GDP成長率を、前回見通しから0.3ポイント下方修正し3.4%とした。新興・途上国の成長は勢いを欠くが、米国、英国、ドイツなど先進国経済は回復基調を強める見通し。

○2014年以降は、欧州のデフレ長期化、米国の金融緩和縮小による新興・途上国からの資金流出、地政学的要因などがリスクに。

図表 I-1 国・地域別GDP伸び率の推移

(単位:%)

	2012年	2013年	2014年(7月予測)		2015年(7月予測)	
	伸び率	伸び率	伸び率	4月予測差	伸び率	4月予測差
<b>世界</b>	<b>3.5</b>	<b>3.2</b>	<b>3.4</b>	<b>△ 0.3</b>	<b>4.0</b>	<b>0.0</b>
<b>先進国</b>	<b>1.4</b>	<b>1.3</b>	<b>1.8</b>	<b>△ 0.4</b>	<b>2.4</b>	<b>0.1</b>
米国	2.8	1.9	1.7	△ 1.1	3.0	0.1
ユーロ圏	△ 0.7	△ 0.4	1.1	0.0	1.5	0.1
ドイツ	0.9	0.5	1.9	0.2	1.7	0.1
フランス	0.3	0.3	0.7	△ 0.3	1.4	△ 0.1
イタリア	△ 2.4	△ 1.9	0.3	△ 0.3	1.1	0.0
スペイン	△ 1.6	△ 1.2	1.2	0.3	1.6	0.6
日本	1.4	1.5	1.6	0.3	1.1	0.1
英国	0.3	1.7	3.2	0.4	2.7	0.2
<b>新興・途上国</b>	<b>5.1</b>	<b>4.7</b>	<b>4.6</b>	<b>△ 0.2</b>	<b>5.2</b>	<b>△ 0.1</b>
欧州新興・途上国	1.4	2.8	2.8	0.4	2.9	0.0
ロシア・CIS	3.4	2.2	0.9	△ 1.0	2.1	△ 1.1
ロシア	3.4	1.3	0.2	△ 1.1	1.0	△ 1.3
アジア新興・途上国	6.7	6.6	6.4	△ 0.2	6.7	△ 0.1
中国	7.7	7.7	7.4	△ 0.2	7.1	△ 0.2
インド	4.7	5.0	5.4	0.0	6.4	0.0
ASEAN5カ国	6.2	5.2	4.6	△ 0.4	5.6	0.2
中南米	2.9	2.6	2.0	△ 0.5	2.6	△ 0.3
ブラジル	1.0	2.5	1.3	△ 0.6	2.0	△ 0.6
メキシコ	4.0	1.1	2.4	△ 0.6	3.5	0.0
中東・北アフリカ	4.9	2.5	3.1	△ 0.2	4.8	0.2
サブサハラアフリカ	5.1	5.4	5.4	0.0	5.8	0.2
南アフリカ共和国	2.5	1.9	1.7	△ 0.6	2.7	0.0

[注]①先進国および新興・途上国の定義はWEO(IMF)による。ASEAN5カ国は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。

中東・北アフリカには、アフガニスタンとパキスタンも含む。②4月予測差は、IMF4月予測値との差。

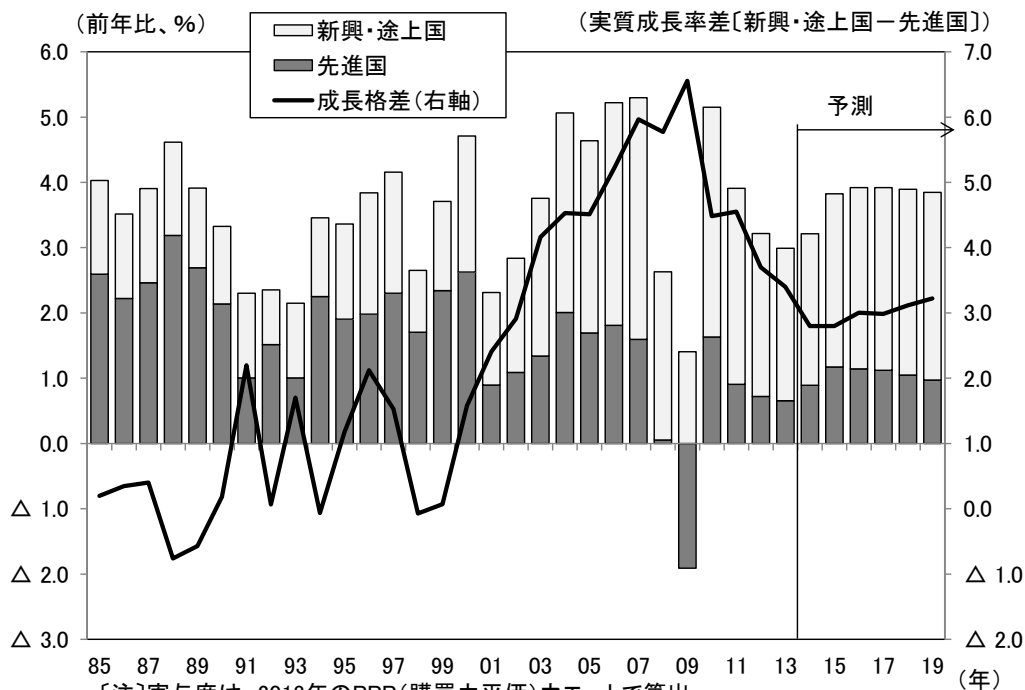
[資料]“WEO, July 2014” (IMF)から作成。

# 新興・途上国は引き続き世界経済の成長源だがリスクも

○新興・途上国が世界経済の成長源となる流れは変わらない。

○ただし新興・途上国には、経常収支赤字、投資への依存、インフレ、失業率、政治リスクなど国ごとにリスクも存在。

図表 I-2 新興・途上国の世界経済成長に対する寄与度と先進国との成長格差



[注]寄与度は、2013年のPPP(購買力平価)ウエートで算出。

[資料]“WEO, April/July 2014”(IMF)から作成。

図表 I-3 経済指標にみる新興・途上国のリスク

(単位: %、「政治リスク」のみ指数)

	経常収支 /GDP	投資 /GDP	物価 上昇率	失業率	政治 リスク
BRICS					
中国	2.1	47.9	2.6	4.1	67
ブラジル	△ 3.6	18.3	6.2	5.4	65
インド	△ 2.0	34.7	9.5	n.a.	47
ロシア	1.6	23.8	6.8	5.5	62
南アフリカ共和国	△ 5.8	19.4	5.8	24.7	50
その他中所得国					
メキシコ	△ 1.8	22.2	3.8	4.9	67
インドネシア	△ 3.3	33.6	6.4	6.3	51
トルコ	△ 7.9	21.6	7.5	9.7	59
アルゼンチン	△ 0.9	24.2	10.6	7.1	59
タイ	△ 0.7	29.3	2.2	0.7	47
コロンビア	△ 3.3	24.2	2.0	9.7	63
マレーシア	3.8	26.3	2.1	3.1	75
ナイジェリア	4.7	24.6	8.5	23.9	39
フィリピン	3.5	19.4	2.9	7.1	62
パキスタン	△ 1.0	14.2	7.4	6.7	33
イラク	6.7	20.3	1.9	n.a.	n.a.
カザフスタン	0.1	25.6	5.8	5.2	n.a.
ペルー	△ 4.9	27.6	2.8	7.5	63
アルジェリア	0.4	32.9	3.3	9.8	49
ルーマニア	△ 1.1	23.2	4.0	7.3	n.a.
ウクライナ	△ 9.2	15.1	△ 0.3	7.4	55
ベトナム	6.6	26.6	6.6	4.4	n.a.
(参考)					
米国	△ 2.3	19.5	1.5	7.4	n.a.
日本	0.7	21.0	0.4	4.0	n.a.

[注]①BRICS、および世銀が定義する中所得国のうち、名目GDPの大きい国を選定。

②網掛けは「フラジャイル5(モルガン・スタンレーによる)」。

③イラクの投資/GDPおよびナイジェリアの失業率は2012年、その他は2013年。

④政治リスクは指数の値が小さいほど高い。[資料]世界銀行、“WEO, April 2014”(IMF)。

“Global Political Risk Index”(Eurasia Group)から作成。

## 弱い回復が続く2013年の世界貿易

○2013年の世界貿易(ジェトロ推計, 商品貿易, 名目輸出ベース)は、前年比1.6%増の18兆2,826億ドル(過去最高)。

○輸出価格が前年比0.3%減となり、輸出を抑制。特に飲料、金属、エネルギー価格の下落が目立つ。

○WTOの予測によると、先進国経済の回復を背景に2014年の世界貿易は、4.7%増(実質ベース)となり、持ち直しが進む見通し。

図表 I-4 世界貿易関連指標

(単位:10億ドル、%)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
世界の商品貿易(輸出ベース)	12,402	15,130	18,072	17,991	18,283
名目伸び率	△ 22.6	22.0	19.4	△ 0.5	1.6
実質伸び率	△ 11.7	16.7	9.2	1.8	1.9
価格伸び率	△ 10.9	5.3	10.2	△ 2.3	△ 0.3
世界の商品貿易(輸入ベース)	12,556	15,252	18,206	18,577	18,924
名目伸び率	△ 23.1	21.5	19.4	2.0	1.9
実質伸び率	△ 10.3	15.5	6.9	3.3	3.3
価格伸び率	△ 12.8	6.0	12.5	△ 1.3	△ 1.5
世界のサービス貿易(輸出ベース)	3,548	3,892	4,364	4,459	4,701
伸び率	△ 9.3	9.7	12.1	2.2	5.4
世界のサービス貿易(輸入ベース)	3,421	3,741	4,178	4,280	4,455
伸び率	△ 8.8	9.4	11.7	2.4	4.1
世界の実質GDP成長率	△ 0.4	5.2	3.9	3.5	3.2
鉱工業生産指数伸び率(先進国)	△ 13.1	7.4	1.8	0.6	0.5
原油					
原油価格(平均・ドル/バレル)	61.8	79.0	104.0	105.0	104.1
原油需要量(100万バレル/日)	85.1	87.8	88.9	89.9	91.3

[注]①2012年と2013年の貿易額、2013年の名目伸び率はジェトロ推計。

②実質伸び率=名目伸び率-輸出入価格伸び率

③実質GDP成長率は購買力平価ベース。2009年-2011年は4月発表値、2012年-2013年は7月改定値。

④先進国の区分はIFSIによる。

[資料]“IFS, May 2014”(IMF)、WEO, April 2014”(同)、WEO, July 2014”(同)、WTO、BP社資料、各国・地域貿易統計から作成。

図表 I-5 国際商品価格指数の伸び率(前年比)の推移

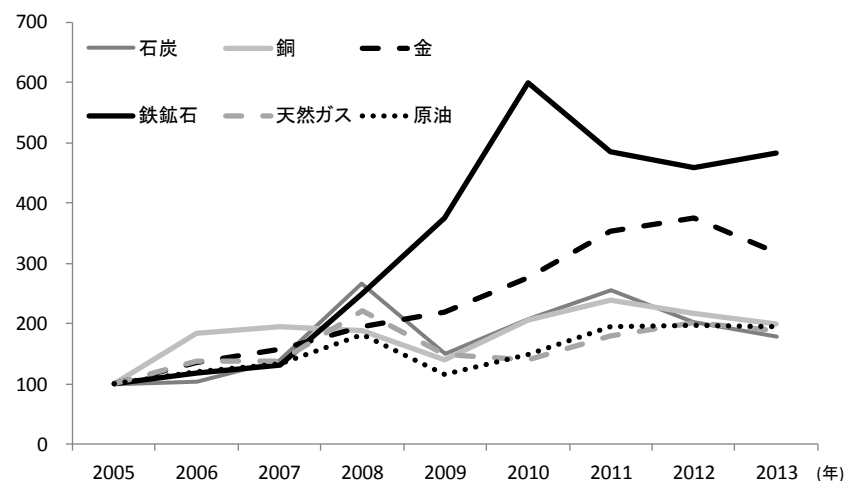
(単位:%)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
一次産品(総合)	△ 30.0	26.2	26.3	△ 3.2	△ 1.6
エネルギーを除く一次	△ 15.8	26.5	17.9	△ 10.0	△ 1.2
食料	△ 14.8	11.9	19.9	△ 2.4	1.1
飲料	1.6	14.1	16.6	△ 18.6	△ 11.9
農産原材料	△ 17.1	33.2	22.7	△ 12.7	1.6
金属	△ 19.2	48.2	13.5	△ 16.8	△ 4.3
エネルギー	△ 36.8	25.9	31.8	0.7	△ 1.8

[資料]“IFS, May 2014”(IMF)から作成。

図表 I-6 金属・エネルギー価格の長期推移

(2005年=100)



[資料]“IFS, May 2014”(IMF)から作成。

## 世界の国・地域別・商品別貿易動向

○中国と、ドイツ、英国などEU28と米国が輸出増加に寄与。日本とロシアを含む一部新興国が伸び率にマイナスに寄与

○中国は、輸出額と輸入額を合わせた商品貿易額が2013年に初めて4兆ドルを超える。

○品目別では、資源輸出は軒並み前年を下回り、電気機器は通信機器、中国向け集積回路の輸出拡大などが寄与し大きく伸長。

図表 I - 7 世界の国・地域別貿易額(2013年)

(単位: 100万ドル, %)

	輸出				輸入			
	金額	伸び率	構成比	寄与度	金額	伸び率	構成比	寄与度
NAFTA	2,417,984	1.9	13.2	0.3	3,111,268	0.1	16.4	0.0
米国	1,579,593	2.2	8.6	0.2	2,268,321	△ 0.4	12.0	△ 0.0
カナダ	458,295	0.7	2.5	0.0	461,737	△ 0.1	2.4	△ 0.0
メキシコ	380,096	2.5	2.1	0.1	381,210	2.8	2.0	0.1
EU28	6,079,540	4.3	33.3	1.4	5,943,717	0.5	31.4	0.1
ドイツ	1,452,984	3.3	7.9	0.3	1,189,108	2.1	6.3	0.1
オランダ	672,061	2.6	3.7	0.1	589,991	△ 0.2	3.1	△ 0.0
フランス	579,738	1.8	3.2	0.1	681,159	0.9	3.6	0.0
英国	547,371	12.9	3.0	0.3	653,678	△ 5.7	3.5	△ 0.2
イタリア	517,740	3.2	2.8	0.1	477,426	△ 2.4	2.5	△ 0.1
ベルギー	469,431	5.1	2.6	0.1	450,690	2.5	2.4	0.1
スペイン	316,457	7.0	1.7	0.1	339,035	0.3	1.8	0.0
オーストリア	174,694	4.7	1.0	0.0	182,237	2.0	1.0	0.0
日本	719,205	△ 10.3	3.9	△ 0.5	838,889	△ 5.6	4.4	△ 0.3
東アジア	4,825,711	5.0	26.4	1.3	4,564,533	4.8	24.1	1.1
中国	2,210,662	7.8	12.1	0.9	1,949,300	7.3	10.3	0.7
韓国	559,632	2.1	3.1	0.1	515,586	△ 0.8	2.7	△ 0.0
香港	535,548	8.5	2.9	0.2	622,276	12.3	3.3	0.4
台湾	287,259	1.0	1.6	0.0	269,306	△ 0.5	1.4	△ 0.0
ASEAN6	1,232,610	0.9	6.7	0.1	1,208,064	1.1	6.4	0.1
シンガポール	410,368	0.4	2.2	0.0	373,122	△ 1.8	2.0	△ 0.0
タイ	225,182	△ 1.3	1.2	△ 0.0	248,238	△ 1.4	1.3	△ 0.0
マレーシア	228,395	0.3	1.2	0.0	206,119	4.8	1.1	0.1
インドネシア	182,552	△ 3.9	1.0	△ 0.0	186,629	△ 2.6	1.0	△ 0.0
ベトナム	132,135	15.4	0.7	0.1	132,125	16.1	0.7	0.1
フィリピン	53,978	3.8	0.3	0.0	61,831	0.2	0.3	0.0
ロシア	290,126	△ 17.7	1.6	△ 0.3	287,004	△ 1.2	1.5	△ 0.0
インド	313,521	5.5	1.7	0.1	465,777	△ 5.0	2.5	△ 0.1
オーストラリア	252,678	△ 1.5	1.4	△ 0.0	232,728	△ 7.2	1.2	△ 0.1
ブラジル	242,179	△ 0.2	1.3	△ 0.0	239,621	7.4	1.3	0.1
トルコ	152,131	△ 0.2	0.8	△ 0.0	251,945	6.5	1.3	0.1
南アフリカ共和国	83,437	△ 4.4	0.5	△ 0.0	100,398	△ 1.1	0.5	△ 0.0
世界貿易額(推計)	18,282,590	1.6	100.0	1.6	18,923,814	1.9	100.0	1.9
先進国	10,908,514	2.1	59.7	1.3	11,428,523	△ 0.1	60.4	△ 0.1
新興・途上国	7,374,075	0.9	40.3	0.4	7,495,291	5.0	39.6	1.9

〔注〕①世界、EU28、先進国および新興・途上国はジェトロの推計による。

②EU28は域内貿易を含む。

③ASEAN6は、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、およびベトナムの6カ国。

④東アジアは、中国、韓国、香港、台湾およびASEAN6の10カ国・地域とする。

⑤先進国および新興・途上国の定義はWEO(IMF)に基づく。

〔資料〕各国・地域貿易統計から作成。

図表 I - 8 世界の商品別貿易&lt;輸出ベース&gt;(2013年)

(単位: 100万ドル, %)

	金額	伸び率	構成比	寄与度
総額	18,282,590	1.6	100.0	1.6
機械機器	6,800,850	3.0	37.2	1.1
一般機械	2,068,970	0.4	11.3	0.0
電気機器	2,295,142	6.3	12.6	0.8
通信機器	487,403	11.7	2.7	0.3
半導体等電子部品類	610,438	11.3	3.3	0.3
集積回路	504,411	14.8	2.8	0.4
輸送機器	1,823,522	2.6	10.0	0.3
自動車	812,217	2.7	4.4	0.1
乗用車	664,928	3.5	3.6	0.1
二輪自動車	20,291	3.1	0.1	0.0
自動車部品	405,012	4.3	2.2	0.1
精密機器	613,216	1.5	3.4	0.0
化学品	2,366,727	1.7	12.9	0.2
化学工業品	1,584,308	1.3	8.7	0.1
医薬品及び医薬用品	485,301	3.0	2.7	0.1
プラスチック・ゴム	782,418	2.5	4.3	0.1
食料品	1,233,184	5.4	6.7	0.3
油脂その他の動植物生産品	202,426	△ 2.5	1.1	△ 0.0
雑製品	554,363	6.8	3.0	0.2
鉄鉱石	141,680	13.4	0.8	0.1
鉱物性燃料等	2,958,986	△ 5.2	16.2	△ 0.9
鉱物性燃料	2,780,363	△ 5.3	15.2	△ 0.9
石炭類	115,400	△ 11.5	0.6	△ 0.1
液化天然ガス	150,155	1.8	0.8	0.0
石油及び同製品	2,274,797	△ 6.1	12.4	△ 0.8
原油	1,294,053	△ 11.3	7.1	△ 0.9
繊維及び同製品	782,153	6.7	4.3	0.3
合成繊維及び同織物	87,841	2.1	0.5	0.0
衣類	438,748	8.8	2.4	0.2
卑金属及び同製品	1,205,367	△ 2.8	6.6	△ 0.2
鉄鋼	684,955	△ 4.4	3.7	△ 0.2
銅の地金	65,177	△ 5.6	0.4	△ 0.0
ニッケルの地金	14,629	△ 2.6	0.1	△ 0.0
アルミの地金	49,787	△ 2.0	0.3	△ 0.0

〔注〕2013年の総額と総額の伸び率はジェトロの推計値。

〔資料〕各国・地域貿易統計から作成。

## 3年連続で赤字となった日本の貿易

○2013年の日本の貿易(通関ベース)は、輸出が前年比10.3%減の7,192億ドル、輸入が5.6%減の8,389億ドル。貿易収支は1,197億ドルの赤字となり、3年連続で貿易赤字を記録。

○2013年の日本のサービス収支は赤字縮小。輸送、旅行サービスは赤字縮小。輸送はASEANからの海上貨物サービスの受取増、旅行は台湾、香港、ASEANなどからの受取増による。特許等使用料(親子会社間のロイヤルティ取引含む)は黒字拡大が継続。

図表 I - 9 日本の貿易動向(2012~2013年)

(上段:金額、100万ドル、下段:伸び率、%)

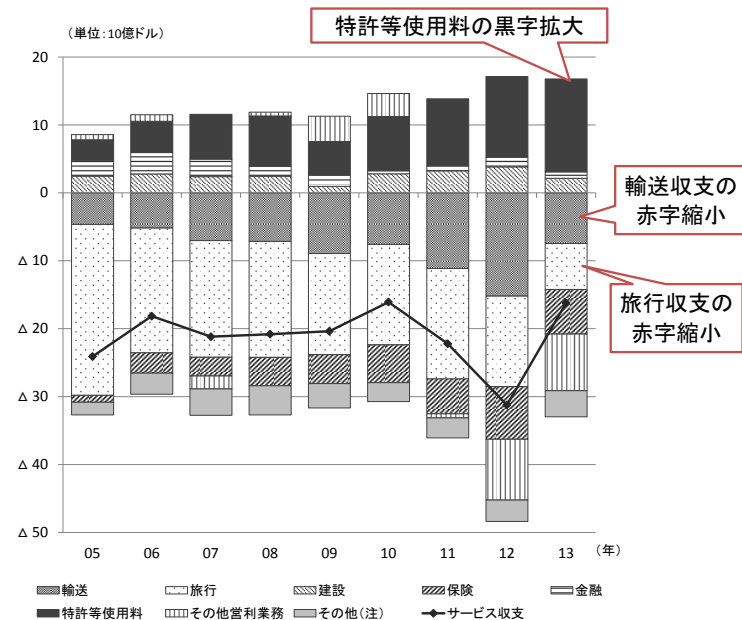
		2012年	2013年	2013年の特徴
世界	輸出	801,335 △ 2.4	719,205 △ 10.3	輸出数量は1.5%減。3年連続で前年割れ。
	輸入	888,584 4.2	838,889 △ 5.6	輸入数量は0.3%増。4年連続で増加。
	収支	△ 87,250 △ 54,973	△ 119,684 △ 32,435	3年連続の貿易赤字。
中国	輸出	144,686 △ 10.4	129,851 △ 10.3	一般機械(15.8%減)は工作機械が半減。 電気機器(16.7%減)は半導体等電子部品、映像機器が不振。
	輸入	189,019 3.0	182,192 △ 3.6	2009年以来4年ぶりの縮小。化学品、食料品、衣類、鉄鋼などで前年割れ。 電気機器(2.4%増)は携帯電話が堅調に推移、半導体等電子部品も好調。
ASEAN	輸出	129,788 5.8	111,671 △ 14.0	タイ(17.4%減)は洪水後の復興需要が落ち着く。 インドネシア(15.7%減)は鉱山・建設機械、乗用車が大幅減。
	輸入	129,603 4.0	118,644 △ 8.5	マレーシア(9.0%減)はLNGが単価下落により微減、石油・同製品も減少。 インドネシア(10.2%減)もLNG、原油ともに減少。
米国	輸出	140,624 11.9	133,199 △ 5.3	中国を抜いて輸出相手国1位に返り咲く。 自動車(0.7%増)はプラスを維持したが、電気機器(10.7%減)、一般機械(10.1%減)が伸び悩む。
	輸入	76,460 3.0	70,322 △ 8.0	電気機器、輸送機器、化学品、食料品など全般的に減少。2012年の干ばつの影響により、とうもろこし輸入量における米国のシェアは2011年90.1%→2013年44.8%に大幅縮小。
EU	輸出	81,742 △ 14.3	72,173 △ 11.7	ドイツ(8.7%減)は鉱山・建設機械、自動車など機械機器類は全般的に低迷。 オランダ(13.7%減)は映像機器、英国(16.5%減)は自動車、自動車部品が伸び悩む。
	輸入	83,520 4.0	78,995 △ 5.5	ドイツ(3.4%減)は医薬品が前年割れながら、乗用車が堅調に推移。 フランス(8.7%減)も医薬品が不振であったが、大型航空機の導入で輸送機器はプラス。

[注]①ドル換算レートは、財務省が96年3月まで発表していた方法を利用し、税関長公示レートを基に算出。

②「収支」の下段は前年比増減額。③EUは2012年は27カ国、2013年は28カ国。2013年の伸び率は28カ国ベース。

[資料]「貿易統計」(財務省)から作成。

図表 I - 10 日本のサービス貿易収支動向



[注]「その他」は通信、情報、文化・興行、公的其他サービス。

[資料]「国際収支状況」(財務省、日本銀行)、「外国為替相場」(日本銀行)から作成。

## 貿易構造の変化で黒字が稼げづらく

○2008年と2013年の貿易収支を比較すると、2008年は黒字を維持したが、2013年は赤字である。商品別では、貿易赤字の主体は鉱物性燃料ながら、輸送機器、電気機器など機械機器類の黒字幅が伸び悩み。

○輸送機器では輸出から海外生産へのシフトの進展、一般機械や電気機器では価格競争力の低下や携帯電話(スマートフォン等)の急激な輸入拡大など、機械機器類では貿易構造の変化により黒字が稼げづらい状況に。

図表 I-11 日本の商品別貿易収支(2008年、2013年)

(単位:10億ドル)

		2008年	2013年	増減	2008年→2013年の変化(カッコ内は増減)
総額	輸出	775.9	719.2	△ 56.7	
	輸入	756.1	838.9	82.8	
	収支	19.8	△ 119.7	△ 139.5	
輸送機器	輸出	195.9	169.2	△ 26.7	自動車の輸出台数 829万台 → 582万台 (△248万台)
	(自動車)	131.2	105.2	△ 26.1	
	輸入	22.6	28.9	6.3	(参考) 日系自動車メーカーの海外生産台数
	収支	173.3	140.2	△ 33.1	1,165万台 → 1,676万台 (+510万台)
一般機械	輸出	151.4	135.2	△ 16.3	印刷機械(HS. 8443。ただし部品除く)の輸出台数
	(印刷機械)	17.8	12.5	△ 5.3	191万台 → 92万台 (△99万台)
	(鉱山・建設用機械)	13.1	9.3	△ 3.8	建設機械(HS. 8429)の輸出台数
	(マシニングセンタ)	3.0	3.2	0.2	21万台 → 15万台 (△6万台)
	輸入	59.1	62.3	3.2	マシニングセンタ(HS.8457)の輸出台数
収支	92.3	72.9	△ 19.5	1.2万台 → 2.0万台 (+0.8万台)	
電気機器	輸出	138.6	108.2	△ 30.5	ビデオカメラ・デジタルカメラ(HS. 8525.80)の輸出台数
	(映像機器)	16.2	7.5	△ 8.7	4,282万台 → 1,284万台 (△2,998万台)
	輸入	77.8	96.7	18.9	携帯電話(HS. 8517.12)の輸入台数
(通信機器)	10.8	27.4	16.6	795万台 → 3,458万台 (+2,662万台)	
収支	60.8	11.5	△ 49.3		
鉱物性燃料	輸出	18.6	16.6	△ 2.1	原油の輸入量 2.4億KL → 2.1億KL (△0.3億KL)
	輸入	266.7	281.9	15.2	輸入単価 101.9ドル/バレル → 110.5ドル/バレル
	(原油)	154.5	145.8	△ 8.7	LNGの輸入量:6,926万トン → 8,749万トン (+1,823万トン)
	(LNG)	45.2	72.5	27.3	輸入単価 652ドル/トン → 828ドル/トン
収支	△ 248.0	△ 265.3	△ 17.3		

[注]カッコ内の増減は単位未満を含むため、末尾が合わない場合がある。[資料]「貿易統計」(財務省)、日本自動車工業会資料より作成。[



# 世界の直接投資は回復の兆し

○2013年の世界の対内直接投資額は、先進国の景気回復を背景に、前年比9.1%増の1兆4,520億ドルであった。増加に転じたが、リーマン・ショック前の2007年と比較すると、依然7割程度の水準。

図表 I-12 主要国・地域の直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)

	対内直接投資			対外直接投資		
	金額	伸び率	構成比	金額	伸び率	構成比
米国	187,528	16.8	12.9	338,302	△ 7.8	24.0
カナダ	62,325	44.9	4.3	42,636	△ 23.1	3.0
EU28	246,207	14.0	17.0	250,460	5.3	17.8
スペイン	39,167	52.4	2.7	26,035	-	1.8
英国	37,101	△ 19.0	2.6	19,440	△ 44.4	1.4
アイルランド	35,520	△ 7.3	2.4	22,852	23.4	1.6
ルクセンブルク	30,075	215.7	2.1	21,626	606.0	1.5
ドイツ	26,721	102.4	1.8	57,550	△ 27.7	4.1
オランダ	24,389	151.3	1.7	37,432	13906.1	2.7
スイス	△ 5,252	-	-	59,961	33.1	4.3
オーストラリア	49,826	△ 10.3	3.4	6,364	2.4	0.5
日本	2,304	33.0	0.2	135,749	10.8	9.6
東アジア	341,888	4.8	23.5	292,408	6.9	20.7
中国	123,911	2.3	8.5	101,000	15.0	7.2
香港	76,633	2.3	5.3	91,530	3.9	6.5
韓国	12,221	28.7	0.8	29,172	△ 4.8	2.1
台湾	3,688	15.0	0.3	14,344	9.2	1.0
ASEAN	125,435	6.7	8.6	56,361	4.7	4.0
シンガポール	63,772	4.3	4.4	26,967	100.3	1.9
インドネシア	18,444	△ 3.6	1.3	3,676	△ 32.2	0.3
インド	28,199	16.5	1.9	1,679	△ 80.2	0.1
中南米	182,389	8.1	12.6	32,258	△ 28.5	2.3
ブラジル	64,045	△ 1.9	4.4	△ 3,496	-	-
メキシコ	38,286	117.2	2.6	12,938	△ 42.4	0.9
CIS	103,241	28.0	7.1	98,982	85.5	7.0
ロシア	79,262	56.7	5.5	94,907	94.4	6.7
中東	44,282	△ 8.6	3.0	31,104	63.9	2.2
トルコ	12,866	△ 2.7	0.9	3,114	△ 23.6	0.2
アフリカ	57,239	3.7	3.9	12,418	3.5	0.9
南アフリカ共和国	8,188	79.6	0.6	5,620	88.1	0.4
先進国(39カ国・地域)	565,626	9.5	39.0	857,454	0.6	60.8
新興・途上国	886,339	8.9	61.0	553,242	12.0	39.2
世界	1,451,965	9.1	100.0	1,410,696	4.8	100.0

[注]①先進国はUNCTADの区分に基づく39カ国・地域の合計値。

新興・途上国は世界から先進国を差し引いた数値。

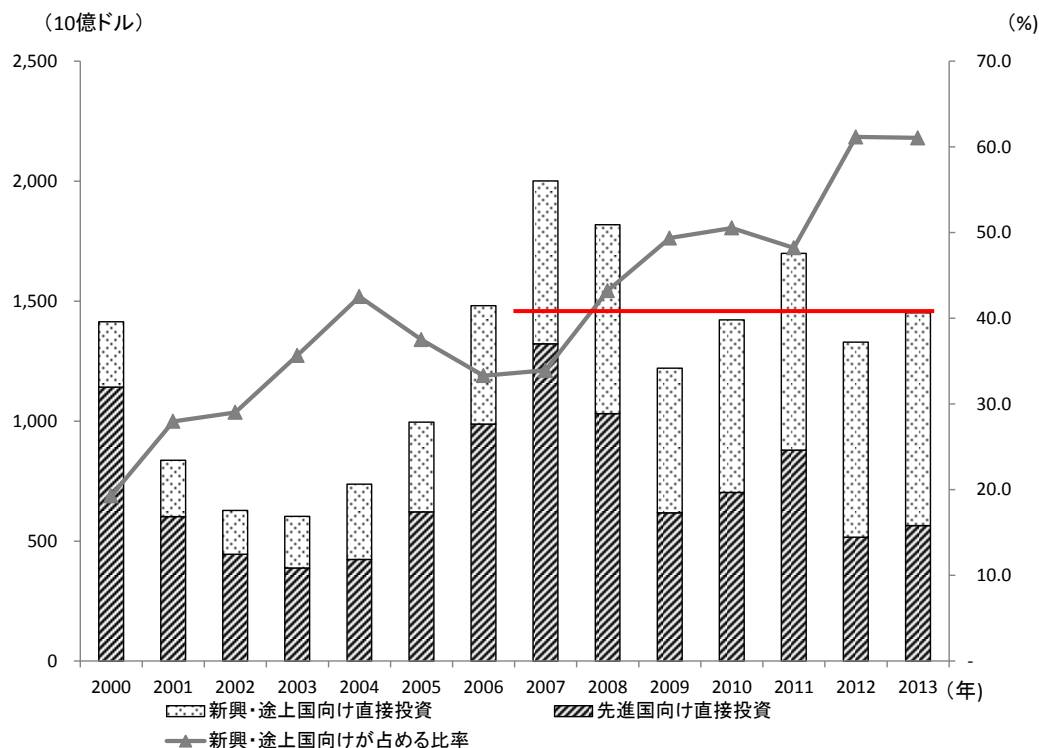
②東アジアは、中国、韓国、台湾、香港、ASEANの合計。

③日本の数値はUNCTADに基づくため、「日本の直接投資統計」とは一致しない。

④「-」は計算不可を示す。

[資料]国連貿易開発会議(UNCTAD)から作成

図表 I-13 世界の対内直接投資の推移



[注]直接投資は、対内直接投資ベース

[資料]UNCTADから作成

## 世界のクロスボーダーM&Aは2年連続で減少

○2013年の世界のクロスボーダーM&A金額(完了ベース)は前年比10.4%減の6,336億ドルであった。案件としては、ソフトバンクによるスプリント・ネクステル買収が世界最大の案件。

○グリーンフィールド投資では、米国に向けた化学分野の投資案件などが多く見られた。シェールガス開発による天然ガス価格の低下が背景にあり。

図表 I-14 M&A上位10案件(2013年)

完了年月	買収企業		被買収企業			買収額 (100万ドル)	買収後 出資比率 (%)	
	国籍	業種	国籍	業種	業種			
2013年7月	SoftBank Corp	日本	電気通信	Sprint Nextel Corp	米国	電気通信	21,640	78.0
2013年6月	Anheuser-Busch Mexico Holding	ベルギー	食料品	Grupo Modelo SAB de CV	メキシコ	食料品	17,996	94.5
2013年2月	CNOOC Canada Holding Ltd	中国	投資会社	Nexen Inc	カナダ	石油・天然ガス	17,666	100.0
2013年10月	Vodafone Vierte	英国	電気通信	Kabel Deutschland Holding AG	ドイツ	ラジオ・テレビ	11,434	76.6
2013年2月	Investor Group	タイ	投資会社	Ping An Insurance(Group)Co	中国	保険	9,386	15.6
2013年10月	Oak Leaf BV	オーストリア	投資会社	DE Master Blenders 1753 BV	オランダ	食料品	8,620	100.0
2013年9月	Shuanghui Intl Hldg Ltd	中国	食料品	Smithfield Foods Inc	米国	食料品	6,977	100.0
2013年2月	TCC Assets Ltd	タイ	投資会社	Fraser & Neave Ltd	シンガポール	食料品	6,896	91.2
2013年12月	Perrigo Co	米国	医薬品	Elan Corp PLC	アイルランド	医薬品	6,535	100.0
2013年10月	Investor Group	カナダ	投資会社	Neiman Marcus Group Inc	米国	小売	6,000	100.0

[注] ①2013年に完了した案件。

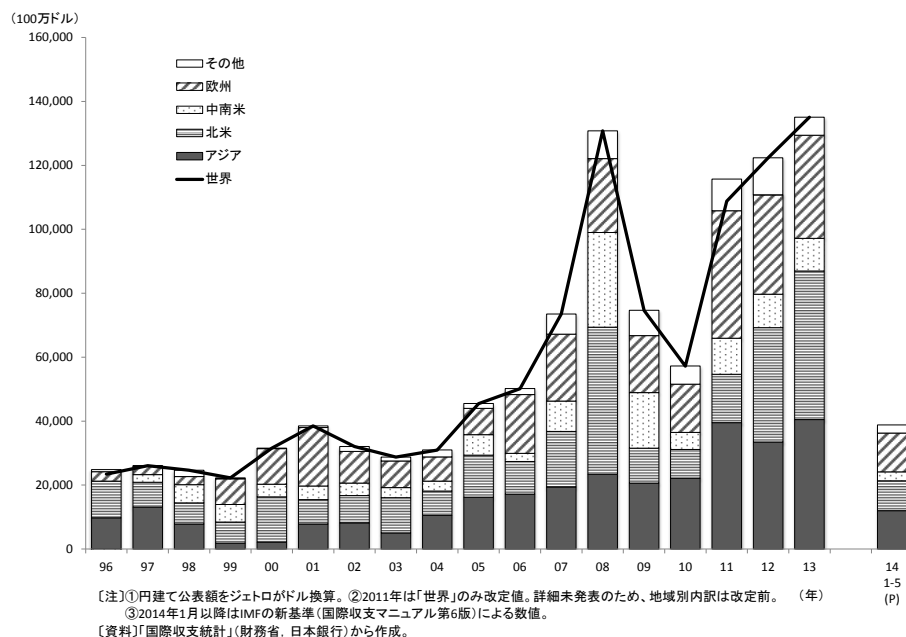
②一部企業の社名は略称とした。

[資料] トムソン・ロイターから作成。

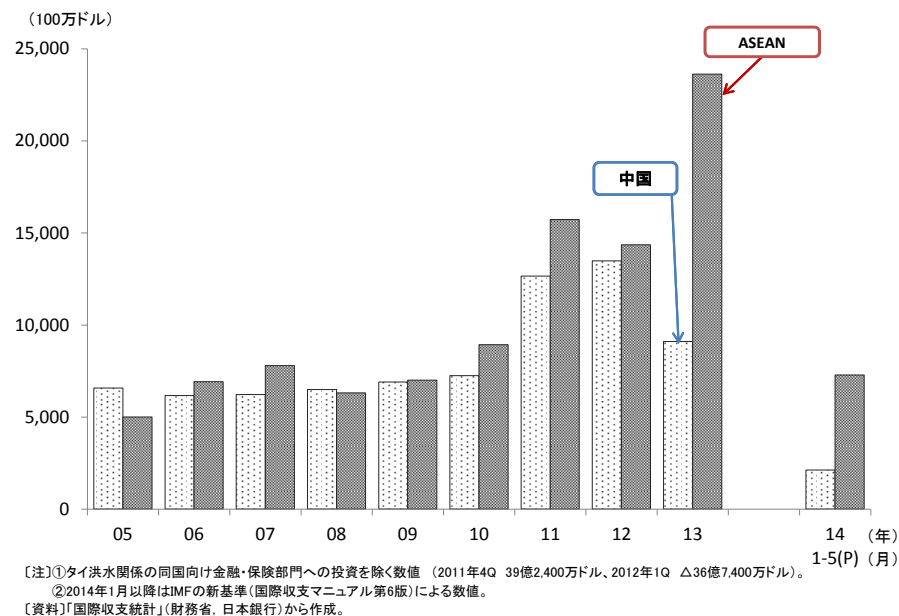
## 日本の対外直接投資は過去最高を記録

○2013年の日本の対外直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は3年連続で増加し、前年比10.4%増の1,350億4,900万ドル。これまでのピークの08年(1,308億100万ドル)を上回って5年ぶりに過去最高を更新。米国が437億ドル(36.7%増)で最大。  
○ASEAN向け投資は前年比2.2倍の236億ドルと、過去最高を記録。対照的に対中投資は91億ドル(32.5%減)に落ち込み。

図表 I-15 日本の国・地域別対外直接投資(フロー、ネット)



図表 I-16 日本の対外直接投資 中国・ASEAN比較

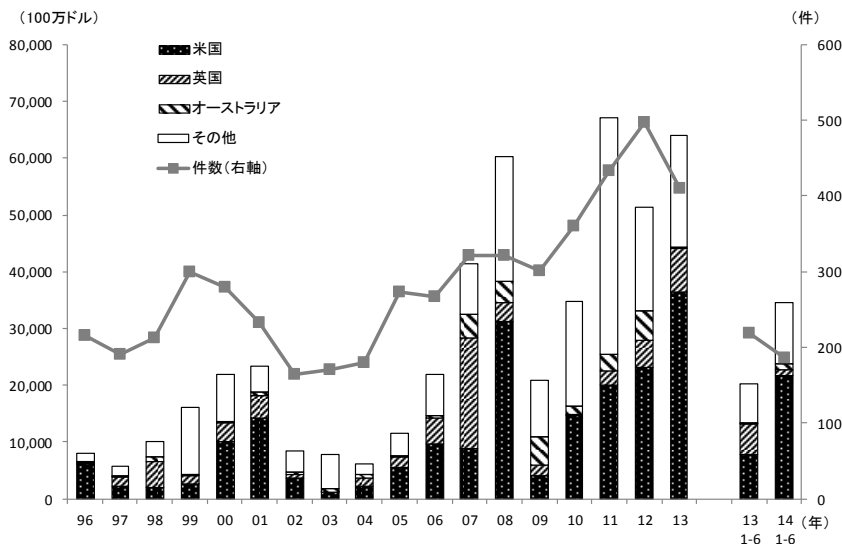


## 対外M&Aは過去2番目の水準に

○2013年の対外M&Aは24.6%増の639億ドルと、11年に次いで過去2番目に高い水準。為替相場は12年に比べ約2割の円安となったが日本企業の積極姿勢に大きな変化はみられず。米国が日本にとってほぼ一貫して最大の買収相手国。

○14年1～6月の対外M&Aは71.1%増の344億ドル。14年に入っても大型の対外M&Aが続く。

図表 I-17 日本の対外M&A金額、件数の推移



[資料]トムソン・ロイターから作成。

図表 I-18 日本の対外M&A上位案件(2013年～2014年6月)

完了年月	買収企業	業種	被買収企業		金額 (100万ドル)	買収後 出資比率 (%)
			国籍	業種		
1 2013年7月	ソフトバンク	通信	米国	スプリント・ネクステル	21,640	78.0
2 2014年4月	サントリーホールディングス	飲料	米国	ビーム	15,688	100.0
3 2013年12月	三菱東京UFJ銀行	銀行	タイ	アユタヤ銀行	5,315	72.0
4 2013年3月	電通	広告	英国	イージス・グループ	4,311	100.0
5 2014年1月	LIXIL、日本政策投資銀行	住宅設備	ドイツ	グローエ	3,960	87.5
6 2013年7月	丸紅	商業	米国	ガピロン(エネルギー部門除く)	2,700	100.0
7 2013年7月	オリックス	金融	オランダ	ロベコ(蘭ラボバンク傘下の資産運用会社)	2,593	90.0
8 2013年12月	サントリー食品インターナショナル	飲料	英国	グラクソスミスクライン(飲料ブランド)	2,122	100.0
9 2013年4月	伊藤忠商事	商業	米国	ドール・フード・カンパニー	1,685	100.0
10 2014年2月	新日鉄住金、他	金属・同製品(鉄鋼)	米国	ティッセンクルップ・スチールUSA	1,550	100.0

[注]①年月は、取引を完了した時点。②M&Aの定義はトムソン・ロイターに従う。1回の取引金額によるランキング。

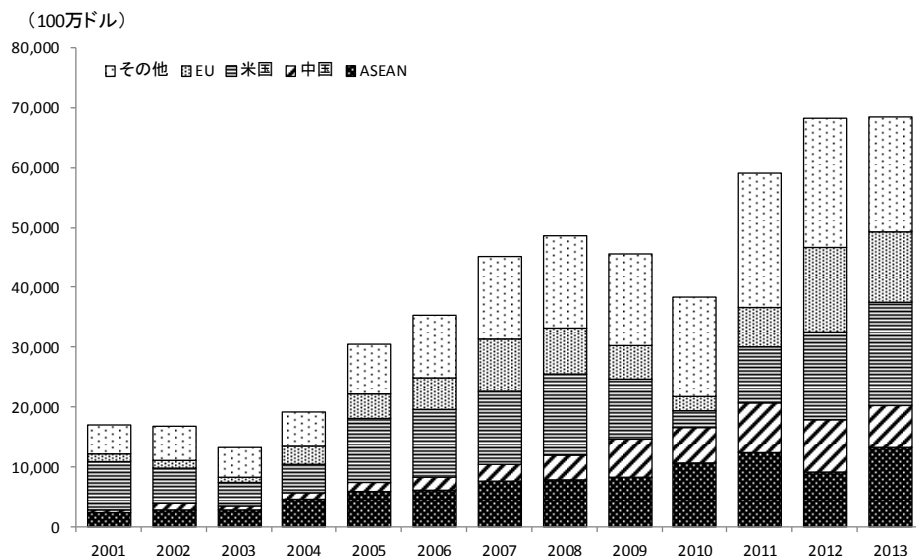
[資料]トムソン・ロイターから作成。

## 対外直接投資収益率は堅調に推移

○2013年の日本の対外直接投資収益受取額は0.2%増の682億ドル。国・地域別の構成比は、アジア37.1%(253億ドル)、北米27.0%(185億ドル)、欧州18.6%(127億ドル)の順に多い。13年はASEAN、米国からの受取額が大幅増。

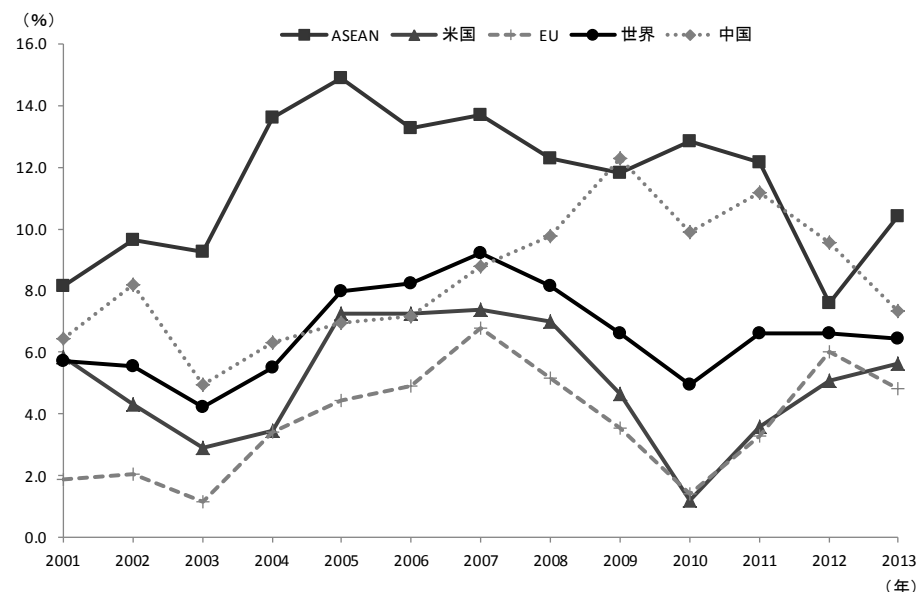
○13年の対外直接投資収益率(世界平均)は前年比0.2ポイント減の6.4%。経常収支の黒字幅が減少するなか、最大の収益源であるアジアを中心に収益率をさらに高め、直接投資収益額を着実に伸ばしていくことが必要。

図表 I-19 日本の対外直接投資収益受取額の推移



(注) EUは2003年まで15カ国、04～06年:25カ国、08～12年:27カ国、13年以降:28カ国  
[資料]「国際収支統計」(財務省・日本銀行)から作成。

図表 I-20 日本の対外直接投資収益率(国・地域別)



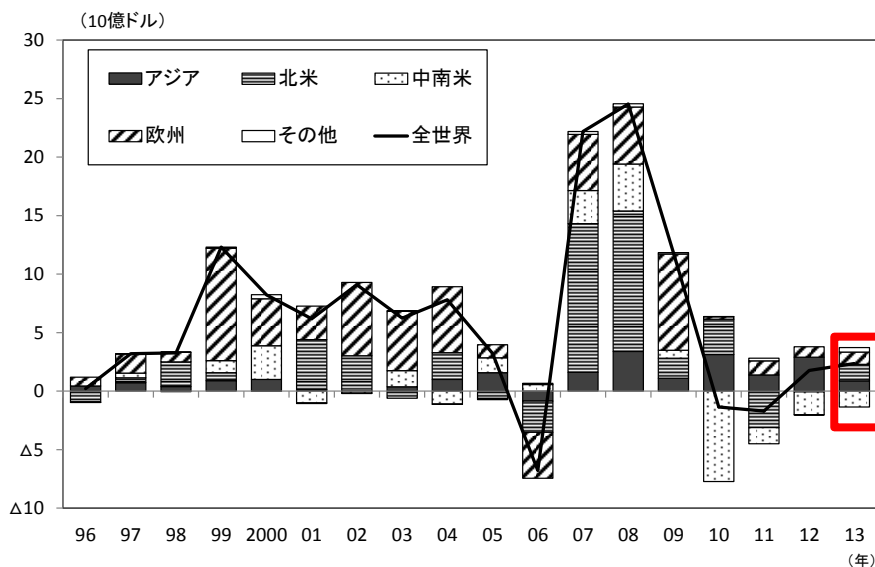
(注)①対外直接投資収益率=当期直接投資収益受取/対外直接投資期首期末残高×100(%)  
②EUは2003年まで15カ国、04～06年:25カ国、08～12年:27カ国、13年以降:28カ国  
[資料]「国際収支統計」(財務省・日本銀行)から作成。□

## 対日直接投資は2年連続で流入超過

○2013年の日本の対内直接投資(対日直接投資、国際収支ベース、ネット、フロー)は前年比33.9%増の23億5,800万ドルと2年連続で流入超過となった。北米からの投資が2012年の流出超過から流入超過(14億ドル)に反転、アジアは金融・保険の減少が響き、大幅縮小(29億ドル→9億ドル)。

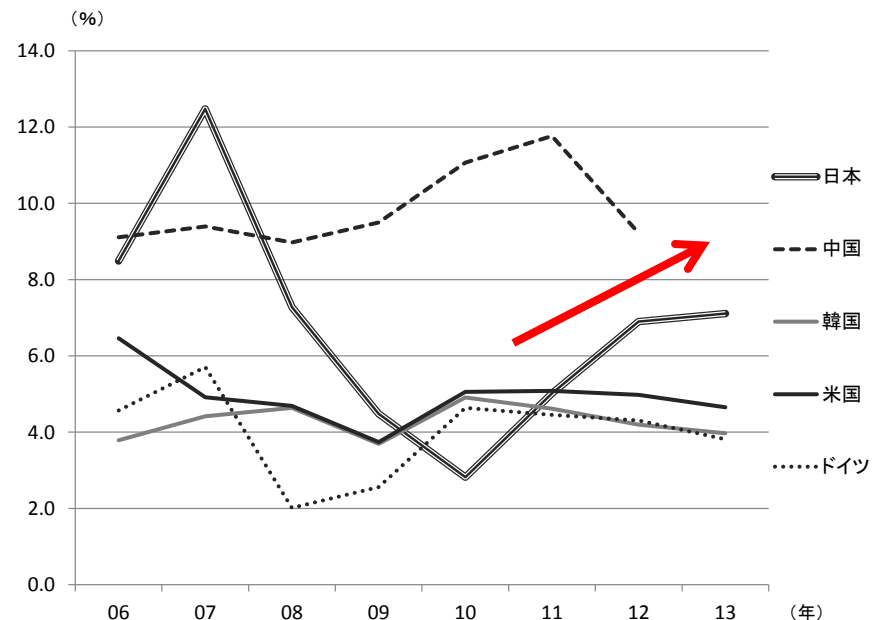
○2013年末の対日直接投資残高は17兆9,758億円(0.9%増)、同残高の名目GDP比は3.8%で横ばいが続く。対日直接投資残高に対する収益率は2013年に7.1%と、リーマン・ショック後は上昇傾向。韓国や米国、ドイツを上回る。

図表 I-21 日本の地域別対内直接投資の推移



[注]円建て公表金額を四半期ごとに日銀インターバンク・期中平均レートでドル換算し、年計を算出。  
[資料]「国際収支統計」(財務省・日本銀行)から作成。

図表 I-22 対内直接投資収益率の国際比較



[注]①対内直接投資収益率=当期直接投資収益支払/対内直接投資期首期末残高×100(%)

②中国は2012年まで。

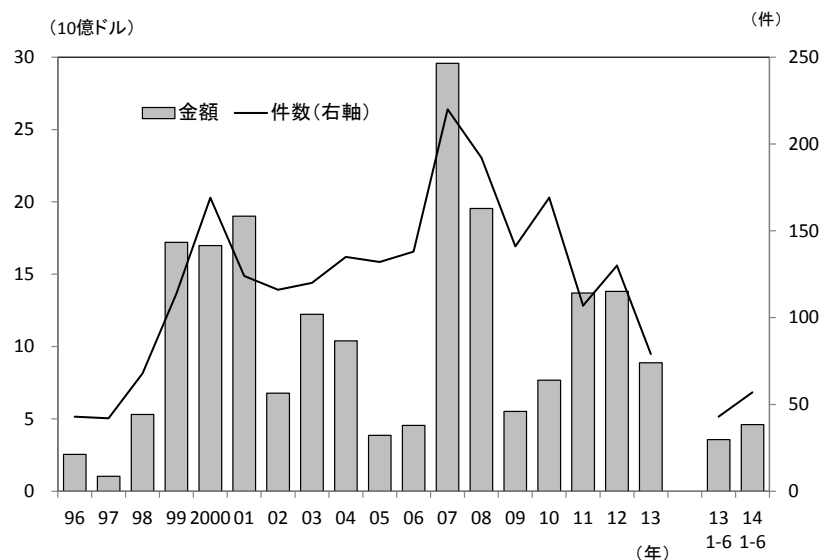
[資料]「BOP, June 2014」(IMF)、「国際収支統計」、「本邦対外資産負債残高」(財務省・日本銀行)から作成。

## 対日M&A金額は4年ぶりに減少

○2013年の対日M&Aは35.7%減の89億ドル、79件と4年ぶりに減少。金額上位案件では不動産分野のM&Aが目立つ。業種別では同分野が38億ドルで最大。大型案件があった電子・電気機器が32億ドルで続き、他分野は小幅な動きに留まる。2014年上半期の対日M&Aは46億ドル(29.1%増)、57件で金額、件数ともに前年同期比増。

○国別では米国の対日M&Aが金額(61億ドル)、件数(41件)ともに最多。電子・電気では、マイクロン・テクノロジーによるエルピーダメモリの完全子会社化をはじめとして、採算性や成長性を見越して事業部門ごとに整理・再編する動きが目立った。

図表 I -23 対日M&amp;A金額推移



[資料]トムソン・ロイター(2014年7月3日時点データ)から作成。

図表 I -24 対日M&amp;A上位案件(2013年~2014年6月)

完了年月	被買収企業	業種	買収企業		金額 (100万 <sup>米</sup> ドル)	買収後 出資比率 (%)	
			国籍	業種			
2013年7月	エルピーダメモリ	電子・電気機器	マイクロン・テクノロジー	米国	電子・電気機器	2,516	100.0
2014年3月	パナソニックヘルスケア	医療機器	コールバーグ・クラビス・ロバート・アンド・カンパニー	米国	投資会社	1,680	100.0
2013年8月	芝パークビル	不動産	アジア・パシフィック・ランド(香港)ほか	-	投資家グループ	1,203	100.0
2014年3月	日本ペイント	化学製品	ニプシー・インターナショナル・リミテッド(シンガポール塗料大手ウツラムグループ傘下)	シンガポール	投資会社	591	14.8
2014年6月	東京スター銀行	銀行	中国信託商業銀行(CTBC銀行)	台湾	銀行	529	98.2
2013年8月	シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテル	不動産	フォートレス・インベストメント・グループ	米国	投資会社	502	100.0
2014年1月	マクロミル	ビジネスサービス(ネット調査)	ベインキャピタル	米国	投資会社	407	93.5
2013年2月	特定目的会社(プロジス/パーク市川1)	建物管理業(住居用建物を除く)	日本プロジスリート投資法人	米国	不動産投資信託	381	100.0
2013年2月	特定目的会社(プロジス/パーク座間1)	建物管理業(住居用建物を除く)	日本プロジスリート投資法人	米国	不動産投資信託	314	100.0
2013年4月	赤坂ガーデンシティ(米モルガン・スタンレー持分)	不動産	ウェストブルック・パートナーズ他	米国	その他投資業	308	66.1

[注]①業種区分はトムソン・ロイターによる。②買収企業名は買収企業の最終的な親会社。③1回の取引金額によるランキング。  
[資料]トムソン・ロイターから作成。

## 第2章

# 世界の貿易ルール形成の動向



# TPPとRCEPが両輪となりFTAAPの実現を

○世界の自由貿易協定(FTA、発効済み)の数は、2014年7月25日現在で264件。

○TPPは他のメガFTAの牽引役として機能。2015年末までの各メガFTA成立のためにも交渉加速が必要。TPPは高水準のルール作り、RCEPはサプライチェーンなどでビジネスに優しい仕組みを志向。

○TPPとRCEPの相互補完によりアジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)が実現。そのためには、RCEPの自由化レベルの向上、基準認証など新たなルールのTPPへの導入、中国も含めたアジア諸国のTPPへのさらなる参加、が必要。

図表Ⅱ-1 世界の地域・年代別FTA発効件数(2014年7月25日現在)

	アジア 大洋州	米州	欧州	中東・ アフリカ	ロシア・ CIS	地域 横断	合計
1955～59年			1	1			2
60～64年		1	1	1			3
65～69年							0
70～74年		1	1			2	4
75～79年	2					1	3
80～84年	2	1					3
85～89年		2		1		2	5
90～94年	4	1	5	1	6	2	19
95～99年		4	3	7	16	6	36
2000～04年	9	6	5	10	3	19	52
2005～09年	20	9	4	4	2	35	74
2010年～	11	10	7		2	27	57
発効年不明				4		2	6
合計	48	35	27	29	29	96	264

2000年	1		1	5	1	6	14
2001年	1	1		1	1	3	7
2002年	1	2	2	2	1	2	10
2003年	3	1	1	2		3	10
2004年	3	2	1			5	11
2005年	5	1		1	1	7	15
2006年	4	1	1	2	1	9	18
2007年	3			1		6	10
2008年	6	1	2			5	14
2009年	2	6	1			8	17
2010年	5	1	6		1	1	14
2011年	3	1				10	14
2012年		6	1		1	6	14
2013年	2	2				7	11
2014年	1					3	4

[注]単位:件数。

[資料]WTO、各国政府・機関資料から作成。

図表Ⅱ-2 5つのメガFTAの経済・人口規模

	経済規模(注①)		人口規模(注②)		国・地 域数
	兆ドル	%	億人	%	
環太平洋パートナーシップ(TPP)協定	27.8	37.5	8.0	11.4	12
東アジア地域包括的経済連携(RCEP)	21.3	28.7	34.4	48.8	16
日中韓自由貿易協定(CJK)	15.3	20.7	15.4	21.9	3
日EU経済連携協定	22.3	30.1	6.3	9.0	29
米国EU包括的貿易投資協定(TTIP)	34.2	46.2	8.2	11.7	29
日本が参加するメガFTA TPP+RCEP+CJK+EUJ	59.0	79.8	44.6	63.4	49
米国が参加するメガFTA TPP+TTIP	45.1	61.0	13.0	18.5	40
EUが参加するメガFTA EUJ+TTIP	39.1	52.8	9.5	13.5	30
中国が参加するメガFTA RCEP+CJK	21.3	28.7	34.4	48.8	16
ASEANが参加するメガFTA(※3) (TPP)+RCEP	41.6	56.3	39.5	56.2	21
アジア太平洋自由貿易地域(FTAAP)	42.6	57.6	28.0	39.9	21
世界	74.0	100.0	70.4	100.0	189

[注]①2013年名目GDPベース。②2013年時点。③TPPにはASEANからブルネイ、マレーシア、シンガポール、ベトナムの4カ国のみ参加、FTAAP(APEC)にはカンボジア、ラオス、ミャンマーが未参加。④%は世界に占める割合。重複国が多数あるため、各協定の合計は100%を超える。

[資料]"World Economic Outlook", April 2014 (IMF)

# 日本のFTAカバー率は18.2%

○2013年の日本のFTAカバー率は18.2%。日本が交渉中のTPP、RCEP、日EU・EPA、日中韓FTA、その他二国間など全てのFTAを実現することで、日本の比率は世界的にみても高水準の8割まで上昇する見通し。

○日本は28カ国・地域との間で投資協定を発効済み。2000年代半ば以降は自由化協定が主流に。投資協定カバー率は29.1%。

図表Ⅱ-3 日本のFTAカバー率(2013年) (単位:%)

	FTAカバー率		
	(往復貿易)	輸出	輸入
<b>発効済み</b>	<b>18.2</b>	<b>18.9</b>	<b>17.6</b>
シンガポール	1.8	2.9	0.9
タイ	3.7	5.0	2.6
マレーシア	2.9	2.1	3.6
インドネシア	3.0	2.4	3.5
フィリピン	1.2	1.4	1.1
ベトナム	1.6	1.5	1.7
その他ASEAN	0.5	0.2	0.7
インド	1.0	1.2	0.9
メキシコ	0.9	1.4	0.5
ペルー	0.2	0.1	0.3
チリ	0.6	0.2	1.0
スイス	0.7	0.5	0.9
<b>署名済み</b>	<b>4.4</b>	<b>2.4</b>	<b>6.1</b>
オーストラリア	4.4	2.4	6.1
<b>交渉中</b>	<b>61.6</b>	<b>59.4</b>	<b>63.5</b>
中国	20.0	18.1	21.7
韓国	6.0	7.9	4.3
モンゴル	0.0	0.0	0.0
ニュージーランド	0.3	0.3	0.3
米国	13.1	18.5	8.4
カナダ	1.3	1.2	1.4
コロンビア	0.1	0.2	0.1
EU28	9.7	10.0	9.4
GCC	11.1	3.1	17.9
サウジアラビア	3.7	1.0	6.0
クウェート	1.0	0.3	1.6
アラブ首長国連邦	3.3	1.2	5.1
オマーン	0.6	0.4	0.7
バーレーン	0.1	0.1	0.0
カタール	2.5	0.2	4.4
<b>その他</b>	<b>15.8</b>	<b>19.3</b>	<b>12.7</b>
(参考)発効済+署名済+交渉中	<b>84.2</b>	<b>80.7</b>	<b>87.3</b>
<b>合計</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

(注)交渉中には大筋合意(日モンゴルEPA)、交渉延期(GCC)、交渉中断中(日韓EPA)を含む。  
(資料)財務省「貿易統計」より作成。

図表Ⅱ-4 日本の投資協定締結状況

保護協定	自由化協定	実質/大筋合意	交渉開始に合意
エジプト(1978年1月発効)	*シンガポール(2002年11月発効)	カザフスタン	*トルコ
スリランカ(1982年8月発効)	韓国(2003年1月発効)	オマーン	予備協議中
中国(1989年5月発効)	ベトナム(2004年12月発効)	アンゴラ	モロッコ
トルコ(1993年3月発効)	*メキシコ(2005年4月発効)	*ASEAN	リビア
香港(1997年6月発効)	*マレーシア(2006年7月発効)	*モンゴル	タンザニア
Bangladesh(1999年8月発効)	*チリ(2007年9月発効)	<b>交渉中</b>	
ロシア(2000年5月発効)	*タイ(2007年11月発効)	ウクライナ	[注]☆は署名段階。
モンゴル(2002年3月発効)	カンボジア(2008年7月発効)	アルジェリア	*は経済連携協定の投資章。ベトナム、ペルーとの経済連携協定には投資協定を準用。台湾とは民間機関との協力取り決めあり。
パキスタン(2002年5月発効)	*ブルネイ(2008年7月発効)	ウルグアイ	[資料]「投資協定の概要と日本の取組み」(経済産業省)、「不正貿易白書」(同)より作成。
パプアニューギニア(2014年1月発効)	*インドネシア(2008年7月発効)	カタール	
イラク(2014年2月発効)	ラオス(2008年8月発効)	UAE	
中国・韓国(2014年5月発効)	*フィリピン(2008年12月発効)	ケニア	
☆サウジアラビア(2013年4月署名)	ウズベキスタン(2009年9月発効)	ガーナ	
	*スイス(2009年9月発効)	*GCC	
	ペルー(2009年12月発効)	*カナダ	
	*インド(2011年8月発効)	*日中韓	
	クウェート(2014年1月発効)	*EU	
	☆コロンビア(2011年9月署名)	*RCEP	
	☆モザンビーク(2013年6月署名)	*TPP	
	☆ミャンマー(2013年12月署名)		
	☆オーストラリア(2014年7月署名)		

図表Ⅱ-5 日本の対外直接投資残高に占める投資協定締結相手国の構成比

発効済み			交渉中・署名済み			その他		
国・地域	残高	構成比	国・地域	残高	構成比	国・地域	残高	構成比
ASEAN	136,258	12.2	米国	331,439	29.7	ケイマン諸島	48,352	4.3
中国	98,132	8.8	EU	259,153	23.2	ブラジル	33,402	3.0
韓国	29,850	2.7	オーストラリア*	54,112	4.8	南アフリカ共和国	8,794	0.8
香港	19,820	1.8	カナダ	16,783	1.5	イラン	5	0.0
インド	13,738	1.2	ニュージーランド	2,471	0.2			
台湾	11,808	1.1	アラブ首長国連邦	232	0.0			
スイス	4,947	0.4						
メキシコ	4,241	0.4						
サウジアラビア	3,906	0.3						
ロシア	2,499	0.2						
発効済み計	325,197	29.1						

[注]①対外直接投資残高は2013年末時点。②ここでの投資協定にはFTA投資章も含む。③\*:オーストラリアのみ署名済み。④協定発効済み国のうち、統計が取得できない15カ国は合計値に含まず。⑤ASEANとのFTA投資章は大筋合意済み、かつASEAN各国とは二国間投資協定が発効または署名済み。  
[資料]「本邦対外資産負債残高」(日本銀行)から作成。

## 原産地証明に係る手続きが課題

- 2013年度にジェトロに寄せられたFTAに関する相談傾向では、日本からの輸出や第三国間貿易でのFTA利用に関する問い合わせが多数。
- 日本からの輸出でFTAを利用している企業は、原産地証明の発給申請や原産地基準を満たすための事務を負担と感じる企業が多い。認定輸出者制度の利用促進に向けたさらなる取り組みなどが必要。

図表Ⅱ-6 ジェトロへのFTAに関する相談傾向

(単位: %)

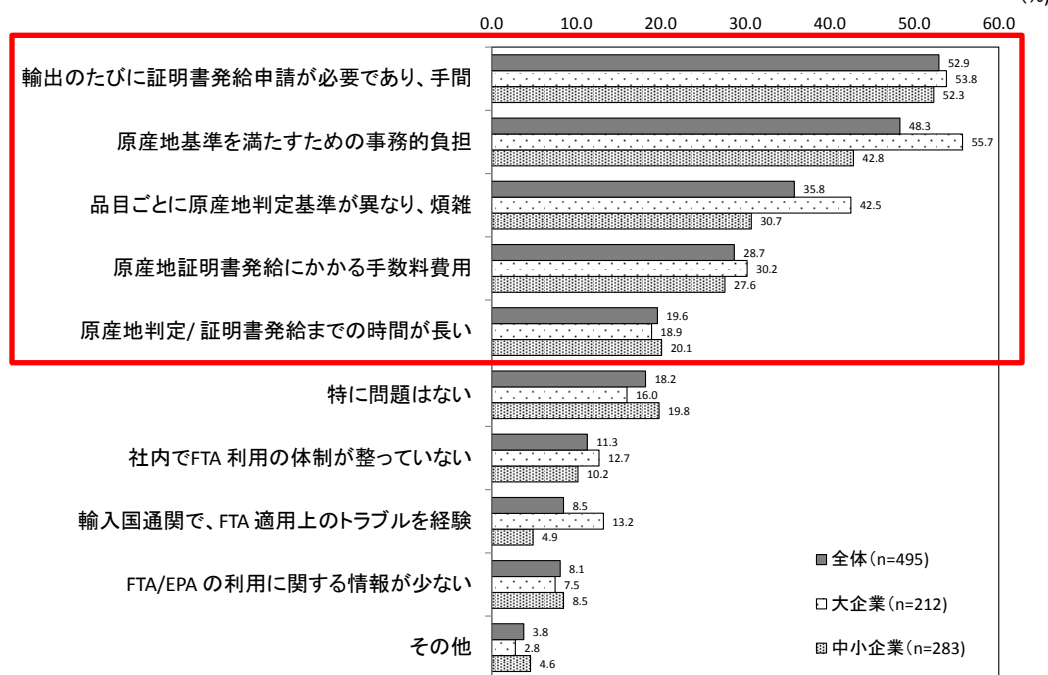
対象地域/目的	日本への 輸入	日本から の輸出	第三国間 貿易	その他の 目的	総計
アジア	5.5	29.1	35.1	6.6	76.3
タイ	1.0	11.9	5.4	0.9	19.2
インドネシア	1.3	6.3	5.7	0.9	14.2
ベトナム	1.5	2.2	2.3	1.4	7.5
ASEAN	0.2	1.3	5.1	0.3	6.8
中国	0.1	0.2	5.1	0.6	6.0
インド	0.5	2.1	2.4	0.3	5.3
中南米	0.5	2.6	2.9	1.8	7.7
欧州	0.2	0.6	1.1	0.7	2.6
北米	0.0	0.3	1.1	0.9	2.2
その他の地域	2.8	4.5	1.6	2.2	11.2
合計	8.9	37.0	41.8	12.3	100.0

[注]2013年度にジェトロに寄せられた問い合わせデータのうち、「国際条約・協定(FTA等)」にカテゴリー化され、かつ「FTA/EPA/自由貿易協定/経済連携協定」のいずれかの語を含む1,523件の内訳に基づく。必ずしも相談者が各取引においてFTAを利用した/利用することを意味するものではない。「その他の目的」には日本への投資、日本からの投資、第三国間での投資、統計・調査目的などを含む。「ASEAN」は、タイ、インドネシア、ベトナムも含む複数国に対する問い合わせ。「その他の地域」には、全ての地域を対象とした問い合わせや、地域が不明または分類不能のものを含む。

[資料]ジェトロ資料から作成。

図表Ⅱ-7 FTA利用上の課題

(%)



[注]対象は、日本からの輸出においてFTAを利用している企業。

[資料]「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」(ジェトロ)から作成

# WTO、バリ合意の実施とプブリ交渉の進展が課題

○ドーハ・ラウンドでは、2013年12月の第9回閣僚会議で、特定分野への全加盟国合意という重要な一歩を踏み出した。ラウンド全体の妥結を目指し、2014年末までの作業計画策定が目標。

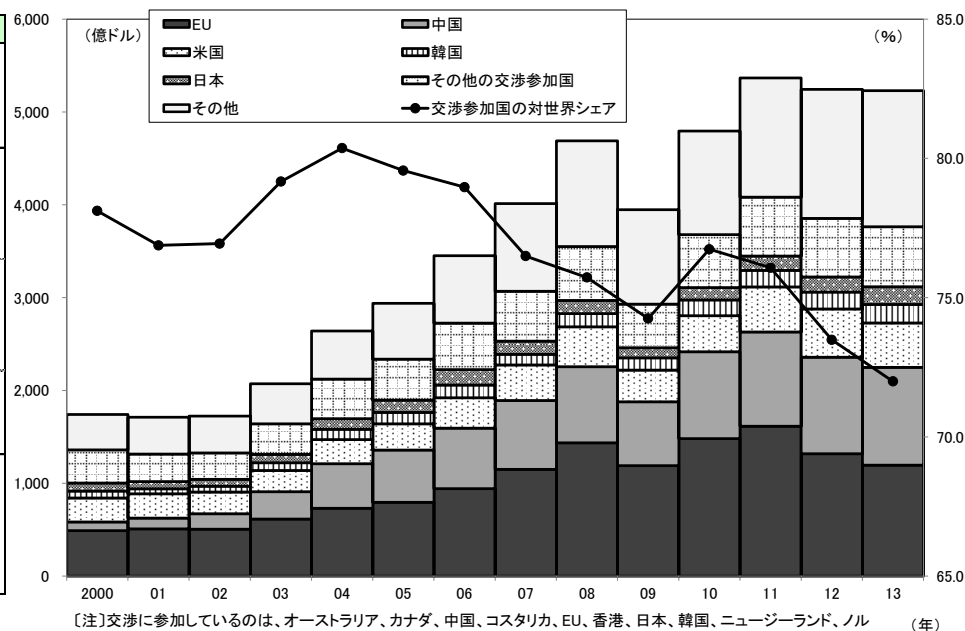
○複数国間(プブリ)による合意形成も進む。情報技術協定(ITA)拡大交渉は、妥結すれば電気機器産業にとってメリットが大きい。環境物品の自由化交渉も正式に開始。今後は参加国の増加が求められる。WTO枠外のプブリ協定としては、新サービス貿易協定(TiSA)の交渉も活発化。

図表 II-8 バリ合意の概要と交渉時の途上国の主張

分野	概要	合意内容	途上国の主張
貿易円滑化	貿易取引の時間とコストの削減により、貿易投資を拡大	新たな「貿易円滑化協定」の内容に合意。	キューバなどが、協定が先進国に有利なものであるとして合意に反対。(2014年以降は、インドやアフリカ諸国が反対強める。)
農業	食糧備蓄	食糧安全保障目的の公的備蓄を紛争処理の対象としない(…※)。恒久的解決は4年後を目処に。	インドが、左記※を強硬に主張。
	関税割当の運用	関税割当情報の公表、割当発給手続の迅速化、未消化の関税割当に対する改善メカニズム設置。	先進国の関税割当は上限まで活かされていないと主張。
	輸出補助金	輸出補助金、及び同等の効果を持つあらゆる措置を最大限制限する。	ブラジルなどの途上国グループが、米EUの輸出補助金撤廃を要求。
開発	途上国や後発途上国(LDC)に対する優遇措置	無税無枠の拡大、特惠原産地規則ガイドライン策定、サービス特惠の運用化、優遇条項の履行確認メカニズム設置。	(2014年に入り、エクアドルが毎年履行状況をレビューする必要性を強調。)

[資料]WTO、経済産業省資料から作成。

図表 II-9 世界の環境物品貿易額(輸入額ベース)



[注]交渉に参加しているのは、オーストラリア、カナダ、中国、コスタリカ、EU、香港、日本、韓国、ニュージーランド、ノルウェー、シンガポール、スイス、台湾、米国。  
 [資料]各国貿易統計から作成。

# 第3章

## 日本を国際ビジネス循環の基点に

## 日本を国際ビジネス循環の基点に

政府の成長戦略の目標を達成し、日本経済が将来にわたり成長するためには、日本がアウトバウンド(輸出、対外直接投資など)とインバウンド(対内直接投資、観光など)両方の国際ビジネス活動の循環の基点となり、またその循環が回転し続ける必要がある。よって今後は中堅・中小企業や地域も含めて、オールジャパンで国際ビジネスに取り組まなければならない。対日投資を通じて優れた人材や技術呼び込み、イノベーションを創出し、その刺激によって鍛えられた日本企業が、また新たな海外市場展開を図るといふ国際ビジネスの好循環を作り出すべきである。TPPやRCEPなどの経済連携でビジネス環境を整え、営業秘密保護など新たな知財戦略、頭脳循環を通じた高度人材活用、外国人留学生の活躍を推進するダイバーシティ経営などを通じて、日本の社会や企業自身が国際ビジネス循環の基点に足りうるよう生まれ変わる必要もある。ジェトロの取り組みも、改訂版成長戦略に沿って、これまでの成果を点検して新たなステージに移行することになる。

### 1. 日本企業の海外市場開拓

- ◆ アジアの家計消費支出は2012年時点で日本の1.5倍に。中国、ASEANでは一人当たりGDPが1万ドルを超える都市が増加。
- ◆ 今後輸出増が期待出来る産業では、農林水産・食品、サービス、医療機器の海外市場開拓の取り組みが進展。13年の農林水産物輸出額は5,505億円と過去最高を記録。

### 2. 対日投資などのインバウンド拡大

- ◆ 外資系企業は日本での事業運営コストの高さを問題視。ただ、人件費や不動産など一部の費目は、アジアの他都市との価格差が縮小。法人税引き下げに向けた動きも。
- ◆ 主要国は、雇用創出、経済活性化に寄与する対内直接投資を重要視。大統領や首相によるトップセールを積極的に展開。実務支援の強化と併せ国を挙げた取り組みが不可欠に。

### 3. 日本企業のさらなるグローバル化に向けて

- ◆ 日本の特許出願件数は世界2位。しかし、中小企業では知財に対する方針を定めていない割合が4割に達する。特許、営業秘密の保護を含む包括的な知財戦略の策定を。
- ◆ 日本の外国人留学生数は13年に約14万人。しかし、年間卒業生のうち日本企業への就職者数は2割に留まる。日本企業には多様な人材を活用したダイバーシティ経営の実践が必要。

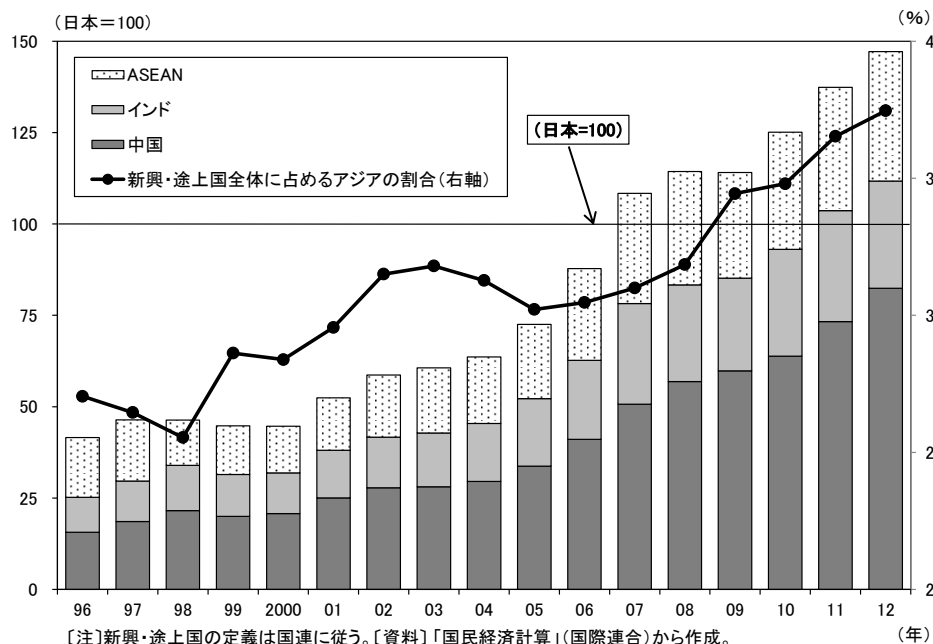


# 規模、質ともに厚みを増すアジアの消費市場

○アジアの家計消費支出は2012年時点で日本の1.5倍。新興・途上国全体に占めるアジアの比率も上昇。今後、人口増と所得水準の向上により、アジアの市場規模は拡大を続けると見込まれる。

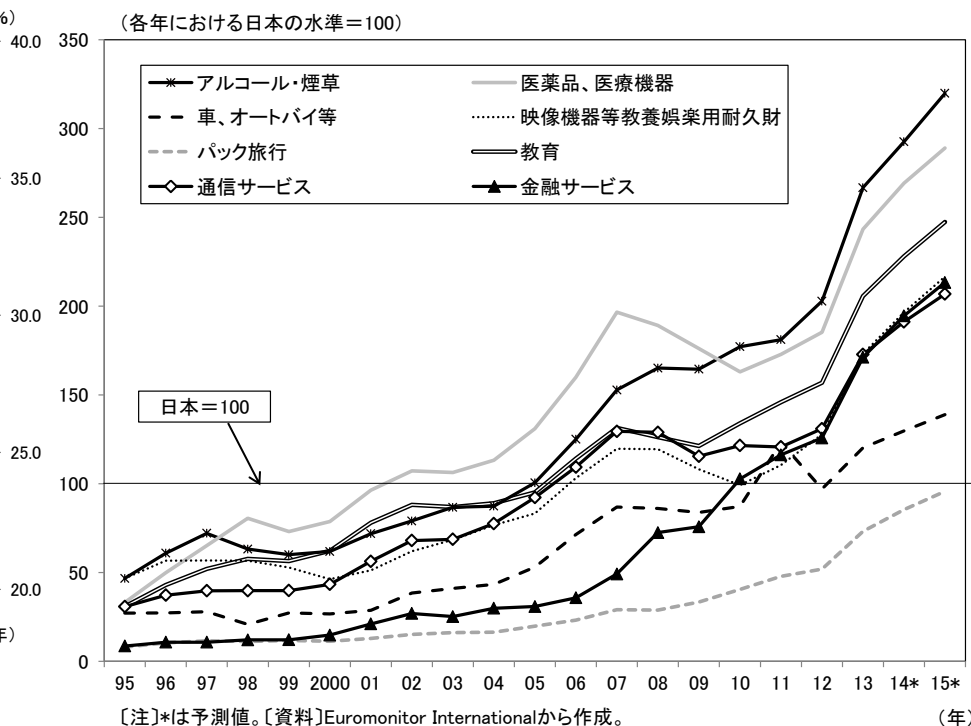
○消費規模のみならず、質の面でも変化が出ている。所得の上昇とともに、基礎的支出から耐久消費財へ、そしてサービス支出へと、支出の質も高度化。

図表Ⅲ-1 アジアの家計消費支出(名目)



[注]本ページと次ページにおけるアジアは、中国、インド、ASEANの3カ国・地域とする。

図表Ⅲ-2 アジアの目的別消費支出規模



# アジアでは経済力の大きい都市も出現

〇一人当たりGDPが1万ドルを超える都市も、首都を中心に出現。人口1千万人以上の中国の大都市や、工業団地のあるタイの県、資源開発が進むインドネシアやマレーシアの州など、経済力の大きい都市が増加中。

図表Ⅲ-3 アジア主要都市の一人当たりGDP(2010/2012年)

(単位:ドル、万人)

国	都市名	1人当たりGDP	人口	国	都市名	1人当たりGDP	人口
中国	(全国)	6,078	135,404	インド	(全国)	1,515	122,719
	深圳市(広東省)	19,532	1,055		デリー連邦直轄領*	3,280	1,694
	広州市(広東省)	16,784	1,284		ハリヤナ州	2,200	2,569
	天津市	14,766	1,413		マハラシュトラ州	1,976	11,357
	上海市	13,530	2,380		グジャラート州	1,870	5,949
	北京市*	13,863	2,069		タミル・ナドゥ州	1,839	6,770
	武漢(湖北省)	12,596	1,012		ケララ州	1,660	3,471
	成都市(四川省)	9,132	1,418		パンジャブ州	1,623	2,957
	石家荘市(河北省)	6,902	1,039		アーンドラ・プラデシュ州	1,455	8,519
	重慶市	6,167	2,945		カルナータカ州	1,436	5,978
	臨沂市(山東省)	4,724	1,012		西ベンガル州	1,119	8,999
	保定市(河北省)	3,812	1,135		ラジャスターン州	1,103	6,847
	南陽市(河南省)	3,659	1,166		ジャンムー・カシミール州	1,042	1,181
	周口市(河南省)	2,811	1,126		タイ	(全国)	5,390
阜陽市(安徽省)	1,999	1,040	ラヨーン県	31,211	84		
インドネシア	(全国)	3,591	24,447	チャチュンサオ県	14,187	74	
ジャカルタ*	11,947	999	バンコク*	14,044	844		
東カリマンタン州	11,683	380	チョンブリ県	13,404	159		
北スマトラ州	2,831	1,341	アユタヤ県	12,138	87		
バンテン州	2,025	1,120	プラチンブリー県	11,873	57		
マレーシア	(全国)	10,387	2,934	サムットプラカン県	11,735	190	
クアラルンプール*	17,376	167	サムットサコーン県	11,310	91		
ペナン州	10,390	158	ベトナム	(全国)	1,753	8,876	
サラワク州	10,344	249	ホーチミン市	4,117	768		
フィリピン	(全国)	2,790	9,580	ハノイ市*	2,253	696	
マニラ首都圏*	7,391	1,155	カンボジア	(全国)	926	1,525	
カラバルソン地方	3,147	1,190	ミャンマー	(全国)	876	6,366	
中部ルソン地方	2,151	1,016	(参考)日本 東京都*		91,537	1,313	

〔注〕①\*印は首都または首都がある地域。②中国とフィリピンは人口1千万人以上、タイは一人当たりGDP1万ドル、インドは1,000ドル以上の都市に限定。

③タイでは、バンコク並みあるいはそれより一人当たりGDPが大きい県があるが、人口の少なさと工業団地の集積によるところが大きい。

加えてラヨーン県は、従来より石化コンビナートで栄え、石油探掘・精製などについても国内随一の集積地である。

④マレーシア、フィリピン(人口のみ)は2010年、その他の国は2012年のデータ。東京都の一人当たりGDPは2011年度、人口は2013年時点。

〔資料〕WEO, April 2014( IMF)、CEIC、IFS( IMF)、タイ国家経済社会開発庁(NESDB)、Hanoi Statistical Yearbook 2012、東京都から作成。

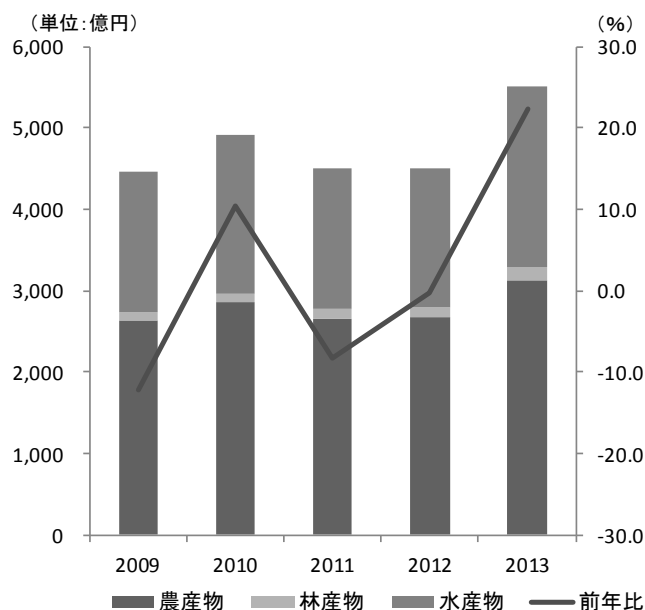


## 農林水産物・食品輸出額5,500億円は過去最高

○2013年の日本の農林水産物輸出額は、5,505億円(前年比22.4%増)で過去最高。香港、台湾、中国、韓国等、アジアの向け輸出額が72.7%。輸出額上位5品目は、ホタテ貝、アルコール飲料、たばこ、ソース混合調味料、真珠。ホタテ貝は不漁による米国の需要増などで前年の2.1倍と大きく伸長。

○農林水産省は、「農林水産物・食品の国別・品目別輸出戦略」を策定(2013年8月)、農林水産物・食品の年間輸出額を2016年に7,000億円(中間目標)とし、2020年までに1兆円達成を目指す。2014年6月には、オールジャパンの輸出促進の司令塔として「輸出戦略実行委員会」を立ち上げ。ジェトロでは、輸出事業者に対するマーケット情報の提供に注力。

図表Ⅲ-4 日本の農林水産物輸出額の推移



[注]アルコール飲料、たばこ、真珠を含む。

[資料]農林水産省「農林水産物輸出入概況」より作成

図表Ⅲ-5 ジェトロの主な農林水産・食品輸出事業

ジェトロの支援内容	事業概要
情報・スキル支援	①輸出相談窓口、海外コーディネーターによる相談活動、②海外調査、③ジェトロHPIにおける情報提供、④セミナーの開催(輸出入門、商談スキル、マーケティング等)
商流構築支援 (商談機会の提供)	①海外見本市、②国内商談会、③海外商談会
海外プロ向け情報発信	海外見本市での料理デモの実施、招へいバイヤーの生産現場視察・文化的背景学習機会のアレンジ、海外プロ向けセミナー
個別企業支援	輸出有望な商品を持ち、輸出に熱意のある企業を専門家が一環サポート
加速的重点支援	「一県一支援プログラム」の中で有望な案件に資源を集中させ、より効果を上げることを目指す取組み

[資料]ジェトロ農林水産・食品部

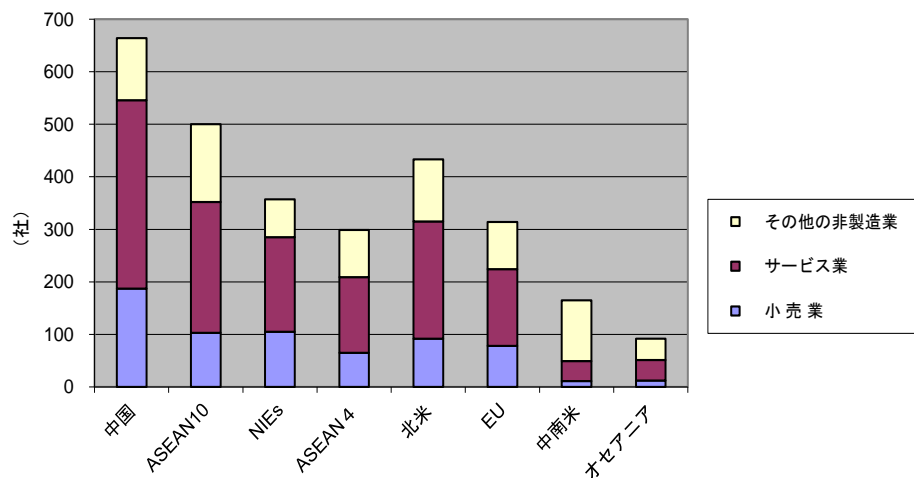
## 進展するサービス産業の海外展開と海外で求められる課題

○ジェトロの「第2回 サービス産業の海外展開実態調査(2013年)」では、海外進出経験企業(回答企業546社)のうち、すでに2カ国目に進出している企業は73%。1カ国目の進出先は中国(37%)、米国(17%)、香港(9%)、シンガポール(8%)、台湾(7%)と続き、上位5カ国で78%を占める。

○ジェトロでは、2014年2月から3月にかけて、タイのバンコクで、タイに未進出の外食企業7社による「テストキッチン」事業を実施。ジェトロでは、生活関連雑貨や用品、デザイン製品、アパレル・テキスタイル、コンテンツ等に関する輸出の支援にも注力。

図表Ⅲ-6 小売業、サービス業等の国地域別現地法人数

小売業、サービス業等の現地法人数(主要地域)



[資料] 経済産業省「海外事業活動基本調査」(2012年度)より作成。「その他の非製造業」とは物品賃貸業、宿泊、飲食、教育、医療、福祉等を指す。「サービス業」とは、広告業、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業などを指す。主要地域であるため個々の合計は世界計とは一致しない。

図表Ⅲ-7 海外展開する日本のサービス業に求められる課題

### 海外展開する日本のサービス業に求められる課題

- ①数店の直営店やパートナー依存のフランチャイズ展開から、高品位多店舗展開への飛躍へ  
標準化、オペレーションの最適化(分散化と集中管理)、現地フランチャイズ本部の設置などが求められる。
- ②展開スピードの上昇による一定商圈での支配的地位の確保  
日本の優れたサービス業が進出後、それを模倣した現地サービスのすばやい多店舗展開によって同地域における地位が脅かされるという状況が起き始めている。
- ③現地人材登用による緻密なローカル・マーケティング  
その地の消費者に気の利いたサービスを提供するには、日本式だけでは限界がある。これは標準化とローカル化のバランス追求でもある。

# コンテンツ等の「日本の魅力」を効果的に発信し、産業化する

- クールジャパン戦略の狙い:アニメ、ドラマ、音楽等のコンテンツや「衣」「食」「住」をはじめ日本の文化やライフスタイルの魅力を付加価値に変え、新興国等の旺盛な海外需要を獲得し、日本の経済成長(企業の活躍・雇用創出)につなげること。
- 海外需要を取り込む3つの段階:①日本の魅力を発信することにより、海外において日本ブームを創出する段階、②現地で関連商品、サービス等を販売する段階、③観光政策などと連携しつつ日本に関心を持った外国客を実際に日本に呼び込むことで消費を促す段階。それぞれの段階で支援。

## 【戦略的海外展開】

### ① 日本ブーム創出

日本の魅力の効果的発信

### ② 現地で稼ぐ

現地で稼ぐためのプラットフォーム構築

### ③ 日本で消費

日本に呼び込み大きく消費を促す

図表Ⅲ-8 コンテンツ分野のジェトロの戦略

#### 映画・映像関連

世界の主要な映画・映像マーケットに「ジャパン・ブース」を設置し、日本の映画・映像関連中小企業の世界への展開を支援。



香港フィルマート

- ・ カンヌ・フィルム・マーケット (仏カンヌ UNIJAPAN共催)
- ・ アメリカン・フィルム・マーケット (米サンタモニカ)
- ・ 香港フィルマート (香港 UNIJAPAN共催)

#### ゲーム関連

現地コーディネータを活用した日本のゲーム関連中小企業等の海外展開を支援。北米最大のゲーム関連商談会 Game Connection (米 サンフランシスコ)への出展支援等を通じ、ハンズオンの支援を展開。

#### 音楽関連

一般社団法人・音楽出版社協会(MPA)と共催で、世界最大の国際音楽産業見本市 MIDEM(仏カンヌ)にジャパン・ブースを設置し、日本の音楽関連中小企業の世界への展開を支援。



MIDEM 27

#### クールジャパン施策との連携強化

- 『ドラえもん』北米進出レセプション(ロサンゼルス/ニューヨーク)  
J-LOP活用コンテンツを通じた異業種間連携による市場開拓の促進
- 異業種ビジネスマッチングセミナー(J-LOP事務局、日本動画協会共催)  
異業種連携等を活用した6つの海外展開事例を紹介

#### コンテンツ国際的ネットワーク構築事業

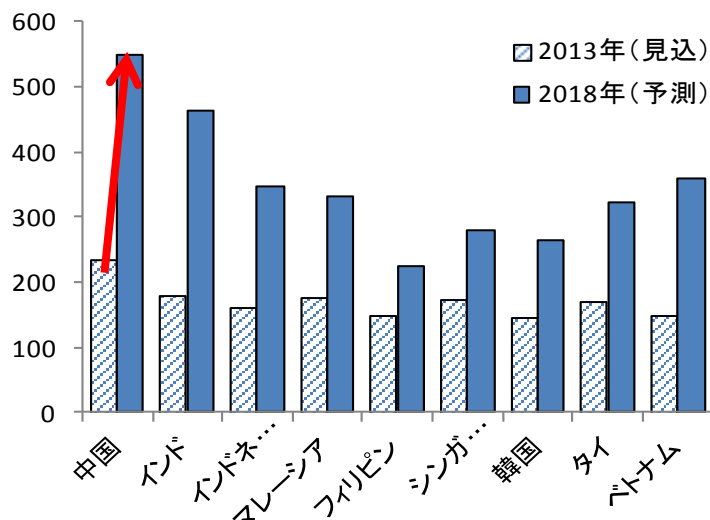
- 日本コンテンツの海外展開に向けた国際ビジネスシンポジウム  
人材の育成、法的留意点、施策紹介からなるシンポジウムを開催
- クールジャパン・アワード(ロサンゼルス)  
表彰式(日本のコンテンツを活用した関係者を表彰)/  
パネル・ディスカッション/ネットワーキングイベント
- アメリカン・フィルム・マーケットにおけるビジネスパネル(ロサンゼルス)
- ロサンゼルス・クールジャパン協議会(ロサンゼルス)  
日米コンテンツ関係者が、日本のコンテンツがハリウッドでビジネスを成功させるための課題や対応策について定期的に議論。

## 拡大する医療機器市場で輸出力強化に期待

- 世界の医療機器市場の規模は2013年に3,283億8,380万ドル。アジア新興国の需要増加などで、2018年には4,545億6,650万ドルの予測。特に中国は高齢化進展などにより、2009年の73億4,120万ドルから、2018年には403億5,350万ドルの約5.5倍に拡大予測。
- 政府の健康・医療戦略(2014年7月閣議決定)では、医療機器輸出額を2011年の5千億円から2020年に1兆円にする目標。ジェトロは、政府の医療国際展開タスクフォースに参加し、官民一体で医療の国際展開を推進。
- 経済産業省の「グローバルニッチトップ(=GNT)企業(注)100選」でも、医療機器を製造・販売する企業が複数存在(注:ニッチな分野で高い世界シェアを確保するものづくり企業)

図表Ⅲ-9  
アジアの主要新興国における医療機器市場規模の推移

(2009年の市場規模=100)



[資料]Worldwide Medical Market Forecasts to 2018より作成

図表Ⅲ-10  
医療機器分野で「グローバルニッチトップ企業100選」に選定された企業

企業名	所在地	概要
フロイント産業	東京都	造粒(ぞうりゅう)・コーティング装置を医薬品・食品業界向けに開発・製造し、国内で7割、世界で2割強のシェアを獲得。
ホプニック研究所	福井県	視力矯正用高屈折率偏光レンズの薄型化・軽量化の技術を持ち、世界市場において9割超のシェアを持つ。
山八歯材工業	愛知県	高硬性と耐変色製を併せ持つ人工歯を80カ国以上で展開

[注]山八歯材工業のみ、「GNT100選」の基準には達しないが、今後の飛躍に期待がかかる「ネクストGNT」に選定される。

[資料]経済産業省発表資料より作成

## 中国・ASEAN市場開拓の課題と対応策を抽出

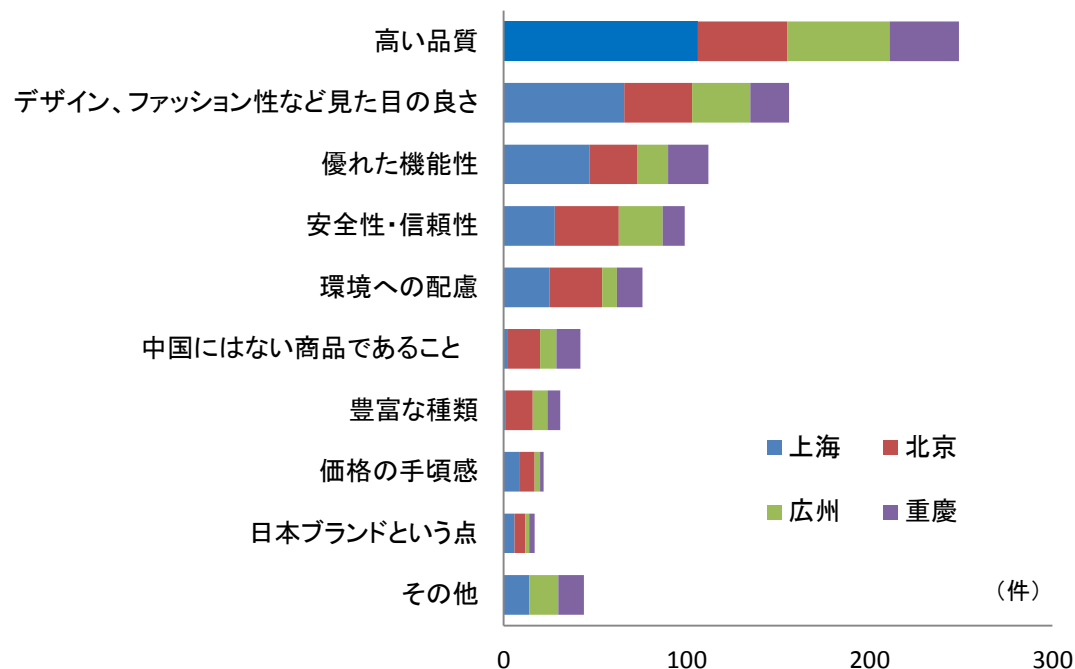
○中国市場開拓に際しての日本企業の共通課題は、高価格、模倣品、人材育成、代理店選定、許認可と判明(ジェトロ・アジア・キャラバン事業より)。自社商品が中国製品よりも相対的に高価格であることが販路開拓のネックとみなされた。

○また、ASEAN市場開拓に際しては、商品の特徴をわかりやすくアピール、FTAを活用して関税を軽減、現地の嗜好・状況にあわせた商品セレクトと開発、足りないソースは外部人材、商社を活用、バイヤーの販売網チェックは念入りに、独占契約に簡単に応じない、模倣品対策は十分に、売れなかった時こそ問題点のフィードバックを大切に、入念な事前準備と現場での情報収集、帰国後の商談フォローアップでネクストステップへ、などの対応策を抽出(ジェトロ・アセアン・キャラバン事業より)。

図表Ⅲ-11 中国市場開拓の課題と対応策

課題	対応策事例
課題1 高価格が販路拡大のネック	<ul style="list-style-type: none"> <li>商品販売員の育成・強化: 代理店内に商品説明ができる人材を育成するなど販売員教育を徹底</li> <li>商品POPの配置: 消費者の商品理解促進のため、販売スペースに商品説明のPOP広告を設置</li> <li>ネット活用: 多くの消費者、特に富裕者向けに商品情報を発信するためネットを活用</li> </ul>
課題2 模倣品等の知的財産リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>ブランドの確立</li> <li>情報発信力の強い地元の高級百貨店などでの販売に注力</li> <li>新製品の投入</li> </ul>
課題3 海外ビジネスの人材育成(社内体制)	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業トップの行動力</li> <li>社長自らが海外事業を率い、迅速な対応可能に</li> <li>専任担当者の設定</li> <li>役員等幹部を海外事業責任者に任命、専属社員も配置</li> <li>中国語や英語対応人材の強化</li> </ul>
課題4 代理店選定(与信管理)・代金回収	<ul style="list-style-type: none"> <li>商談方法の改善</li> <li>代金回収は前払いを原則にするなど契約方法改善</li> <li>テスト販売の活用</li> </ul>
課題5 許認可等の諸手続き・商習慣	<ul style="list-style-type: none"> <li>社内での情報共有・理解促進</li> <li>中国独特の商習慣の必要経費計上</li> <li>現地事情を踏まえた手法の改善</li> <li>輸入通関の一部香港への切り替え</li> </ul>

図表Ⅲ-12 中国バイヤーから見た日本の日用品・生活雑貨の優位性



資料: ジェトロ「アジア・キャラバン事業(2013年度)参加バイヤー向けアンケート調査より作成

# 中小・中堅企業は中南米・南西アジアへの進出にも意欲

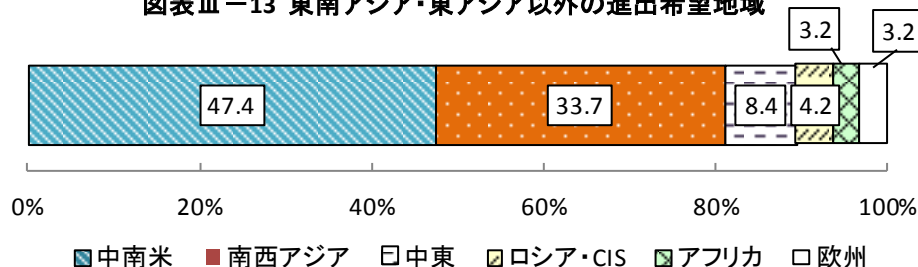
○新興国進出個別支援サービスの採択企業(申込1,449社、採択1,195社)のうち、695社(注)の分析では、東アジア・ASEAN以外への進出を希望する中小・中堅企業は95社(13.7%)存在。うち中南米と南西アジア希望が8割。

○中南米、南西アジア進出希望の約7割は製造業。中南米の5割以上が自動車関連で特にメキシコを希望。南西アジアは様々な製造業が進出希望。

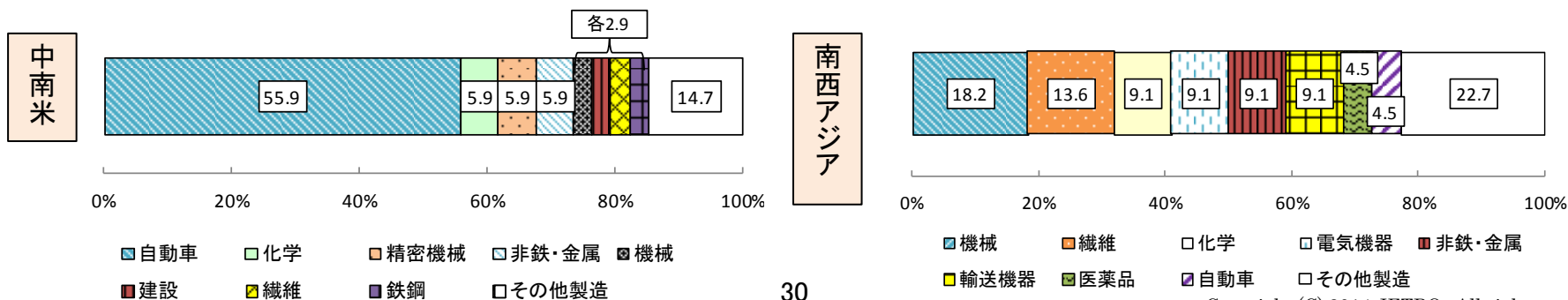
(注:2014年7月時点で集計可能な企業数が695社)

新興国進出個別支援サービス事業採択企業内訳

図表Ⅲ-13 東南アジア・東アジア以外の進出希望地域



図表Ⅲ-14 中南米・南西アジアへ進出を希望する製造業の内訳



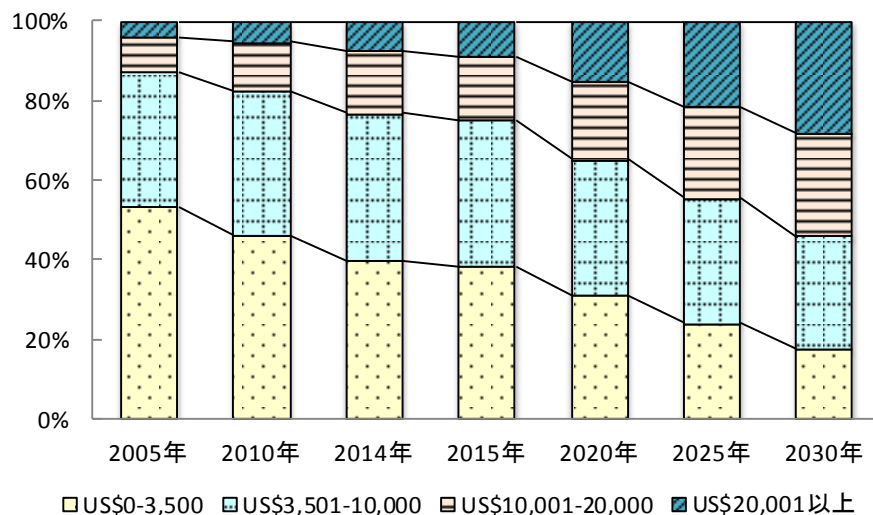


## アフリカへの進出支援を強化

○アフリカの低所得者層(一人当たり年間所得3,500ドル以下)は、2005年の53.4%から2030年に17.4%まで低下と予測。中間層(同20,001ドル以上)は、2005年の4%から2030年には28.1%に増加予測。

○日本の対アフリカ直接投資は主要国に比べて極端に少なく、アフリカ市場開拓は課題。

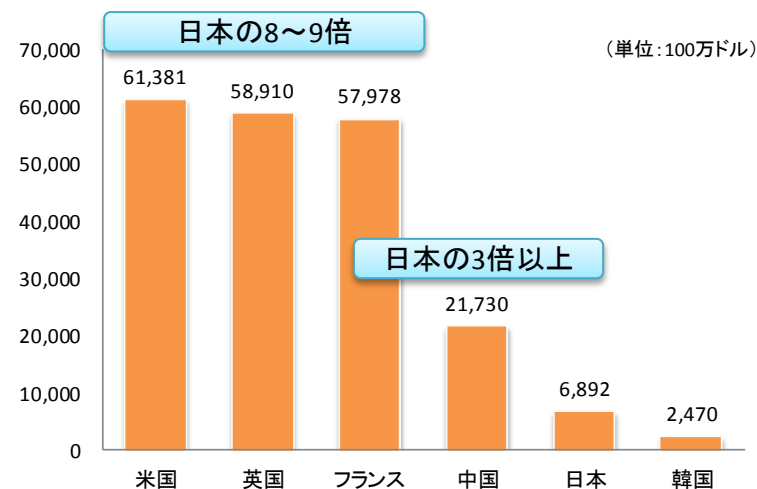
図表Ⅲ-15 年間所得階層別の人口構成比(アフリカ地域)



[注]①出典元資料に登録されているアフリカ地域の7カ国。②購買力平価ベース。

[資料]Euromonitor Internationalより作成

図表Ⅲ-16 各国の対アフリカ直接投資残高(2012年)



[注]アフリカの定義は出典元資料に基づく。

[資料]日本は「国際収支統計」(財務省、日本銀行)、中国は「中国対外直接投資統計」、その他の国は、OECD International Direct Investment Statistics 2014 より作成。



ジェトロは官民連携してアフリカ市場へ挑戦する  
**「アフリカビジネス実証事業」を開始**  
 (2014年度から)

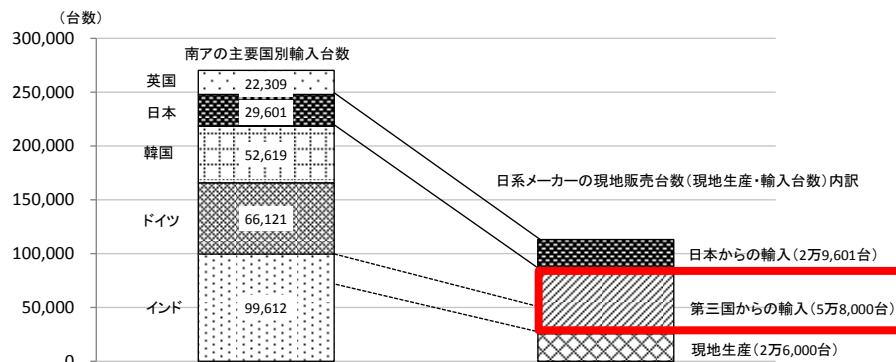
# 日本企業の第三国展開

○海外生産の拡大に伴い、海外の生産拠点から第三国へ輸出する日本企業の動き(Made by Japanese)が目立つ。  
 ○南アフリカ共和国における日系メーカーの自動車輸入台数は、インドなど第三国からの輸入が日本からの輸入の約2倍の規模。

図表Ⅲ-17 日本企業の第三国輸出事例

業種	企業	拠点所在地	輸出先	概要
工作機械	ヤマザキマザック	中国	トルコ、欧州	中国遼寧工場で製造した製品を、トルコを皮切りに欧州に輸出。今後さらに、ロシア、南米、東南アジアでも順次販売を行う計画。
自動車部品	ブリヂストン	ベトナム	欧米	ベトナムに欧米や日本向けの乗用車用タイヤを生産する新工場を建設(2014年中に生産開始)。
食料品	日清食品ホールディングス	米国	コロンビア	2013年8月より、コロンビアにてインスタントラーメンの販売を開始。米国コロンビアのFTAを活用し、米国からインスタントラーメンを無税でコロンビアに輸出している。
産業機械	日精樹脂工業	タイ	東南アジア、西アジア	2013年4月、タイに射出成形機の組立などを行う生産子会社を設立。東南アジア・西アジア地域への販売強化と共に、FTAを活用したグローバルな販売戦略の展開を目指す。
食料品	森永製菓	インドネシア	中近東	2013年10月にインドネシアに現地企業と合弁会社を設立。現地の生産工場は、東南アジア市場に加え、中近東向けの戦略的生産拠点としての役割を担う。
食料品	味の素	インドネシア、マレーシア	中近東・イスラム圏	インドネシア・マレーシアでのハラール標準の生産拠点・商品・人材を活用し、中近東・イスラム圏を開拓。
食料品	日清製粉グループ	トルコ	欧州、アジア、アフリカ	トルコに合弁会社を設立。トルコの立地性を活かし、現地で生産したパスタをヨーロッパやアジア、アフリカなどに販売する。
食料品	はごろもフーズ	インドネシア	中東	はごろもフーズは、伊藤忠商事などと出資するインドネシアの工場より、ツナ缶を中東や日本に輸出。
医療機器	東芝メディカルシステムズ	マレーシア	欧州、中東等	マレーシアに医療用画像診断システムの製造工場を設立(2014年12月稼働予定)。欧州や中東地域などへのロジスティックスのハブであるマレーシアから、グローバル市場に製品を供給する。
自動車	三菱ふそうトラック・バス	インド	アフリカ、中東、ラテンアメリカ	アフリカ・中東・ラテンアメリカ向けに開発した左ハンドル仕様のトラックをインドで生産開始。ナイジェリア、エチオピア、エジプト等に輸出予定。アフリカの他の市場や、ラテンアメリカ、中東市場への投入も計画している。
繊維製品	カネカ	マレーシア	アフリカ	マレーシアにアクリル系繊維の製造工場を設立。2015年10月に稼働予定であり、全量をアフリカに供給する。

図表Ⅲ-18 南アにおける日系メーカーの第三国からの乗用車輸入台数



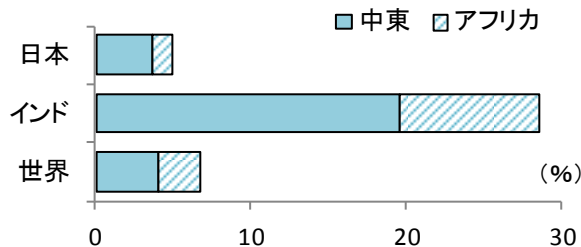
〔注〕①主要国別乗用車輸入台数は、南アフリカ共和国の輸入統計で見て、輸入台数が多い上位5カ国。乗用車はHS8703。  
 ②日系メーカーの生産・輸入台数は、ライトストーン・オート社資料から集計。同統計は、乗用車と小型商用車を合わせたものであるが、両者の区別がつけられないものなどについては一部推計し、概算ベースで算出した。  
 〔資料〕南アフリカ共和国貿易統計、ライトストーン・オート社資料から作成。



# インドが中東・アフリカ市場への参入に優位性を持つ

- インドの輸出額に占める対中東・アフリカ向けの割合は日本の6倍弱、投資額に占める割合は約24倍。
- インドの中でも特に西部からの輸出が活発。西部の主要8港だけで、インドの中東・アフリカ向け輸出額の6割弱。
- 全世界で約2,200万人、うち中東・アフリカ地域で800万人以上いる印僑の存在もあり、中東・アフリカ市場開拓にインドを拠点とする考え方に注目。

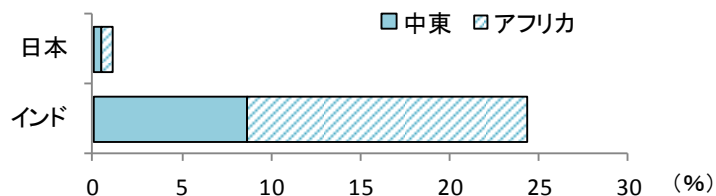
図表Ⅲ-19  
輸出額に占める中東・アフリカ向けの割合(2013年)



[注]地域分類はIMF定義に基づく。

[資料]IMF, Direction of Trade Statistics, May 2014を元に作成

図表Ⅲ-20  
対外直接投資残高に占める中東・アフリカの割合(2012年)



[注]①日本の地域区分は「国際収支統計」(財務省、日本銀行)、インドの地域区分はIMF定義に基づく。②国が特定されていない投資は分母から除外。

[資料]日本は「国際収支統計」(財務省、日本銀行)、インドはIMF, Coordinated Direct Investment Surveyを元に作成

図表Ⅲ-21 インドの主な港別輸出額(2013年)

(単位:100万ドル、%)

	対世界		対中東アフリカ		世界比
	金額	構成比	金額	構成比	
全体(その他含む)	315,147	100.0	93,055	100.0	29.5
Nhava Sheva Sea	49,442	15.7	14,047	15.1	28.4
Sez Jamnagar (Reliance)	30,876	9.8	11,113	11.9	36.0
Mumbai Air, Dpcc, Gems & Jeweller	24,094	7.6	4,629	5.0	19.2
Chennai Sea	16,549	5.3	2,681	2.9	16.2
Sikka	14,257	4.5	7,819	8.4	54.8
Mundra	12,129	3.8	5,182	5.6	42.7
Delhi Air	11,385	3.6	1,355	1.5	11.9
Mumbai Air	8,341	2.6	1,713	1.8	20.5
Newmangalore Sea	7,549	2.4	1,476	1.6	19.6
Kolkata Sea	6,885	2.2	1,609	1.7	23.4
Vadinar	6,875	2.2	3,407	3.7	49.6
Bangalore Airport	6,409	2.0	2,018	2.2	31.5
Mumbai Sea	6,179	2.0	2,234	2.4	36.2
Epz/Sez Surat	6,084	1.9	4,027	4.3	66.2
Delhi (Icd)	5,979	1.9	2,347	2.5	39.3
その他	102,105	32.4	27,395	29.4	26.8
西部8港	158,277	50.2	54,171	58.2	34.2

[注]①網掛け箇所が西部の主要8港。②Mumbai Air, Dpcc, Gems & Jewellerはムンバイ市にて、主に宝石類の通関手続きを行っている。本論では、Mumbai Airに含め西部の主な港は8港としている。③構成比は小数点第2位で四捨五入しているため、必ずしも合計が100にならない。

[資料]インド貿易統計を元に作成

## 新興国における投資環境上の課題

○新興国における投資環境上の課題は「インフラが未整備」、「法制度が未整備、運用に問題あり」、「政情リスク」、「為替リスク」に高い回答率。中国やタイは、「人件費が高い」が高い回答率。

○ジェトロの調査によると、日本の本社と海外現地拠点では投資環境上の課題に温度差あり。「税制・税務手続きの煩雑さ」は、日本の本社に比べて現地拠点で高い問題意識。

図表Ⅲ-22 新興国における投資環境上の課題

(複数回答、%)

	n	為替リスクが高い	インフラが未整備	法制度が未整備、運用に問題あり	知的財産権の保護に問題あり	人件費が高い、上昇し	税務上のリスク・問題	政情リスクや社会情勢	環境自然汚染害にリスクありまたは
中国	2,018	20.5	9.9	44.5	51.3	50.8	18.9	59.8	27.2
タイ	1,217	13.1	9.1	7.1	4.5	29.3	4.4	46.4	28.8
マレーシア	566	11.8	11.7	7.1	4.9	17.8	2.5	5.7	3.4
インドネシア	886	21.8	41.5	24.5	6.4	19.9	11.1	22.6	12.8
フィリピン	500	11.6	31.4	12.2	5.2	5.2	4.4	23.2	23.6
ベトナム	878	15.7	48.7	31.9	8.0	12.6	7.9	8.2	4.3
ミャンマー	468	12.0	70.5	42.5	8.1	2.6	5.8	32.7	4.7
インド	648	21.5	55.7	28.7	8.3	7.7	13.9	17.9	9.3
メキシコ	276	17.0	14.9	7.2	4.0	5.8	6.5	32.2	1.4
ブラジル	324	31.2	14.2	16.0	4.6	16.4	19.4	27.5	1.2
ロシア	313	17.6	11.8	30.7	5.8	8.3	12.8	27.5	2.6
トルコ	220	15.9	7.3	6.8	3.6	6.4	3.6	20.5	2.3
南アフリカ共和国	210	15.7	18.6	11.9	4.3	5.7	2.9	34.8	2.4

【注】①母数(n)は、国ごとのリスク・問題点に回答した企業の総数(現在ビジネスがある、または新規ビジネスを検討している国のみ回答)。

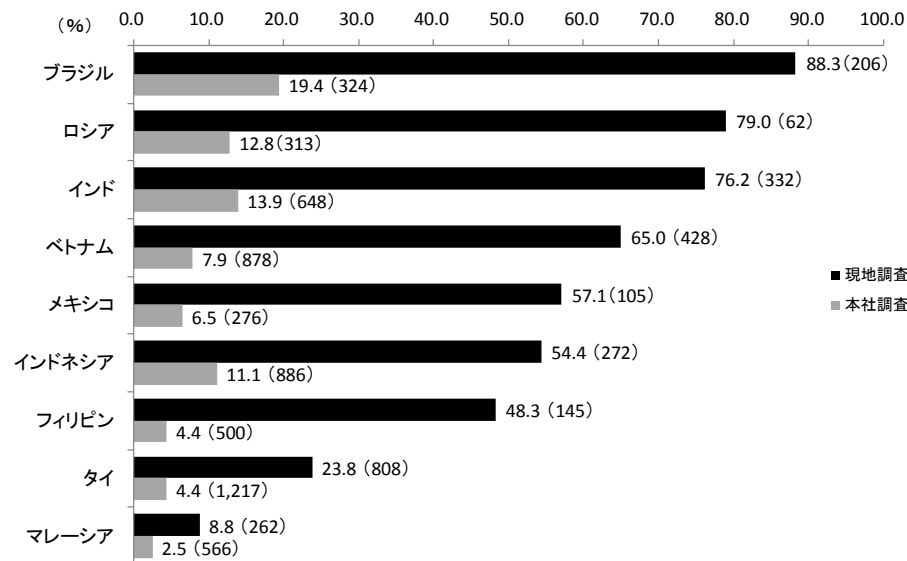
②各欄の値は、母数(n)に占めるリスク項目ごとの回答率(リスクごとの回答数/母数(n))。

③網掛けは回答率20%が以上のリスク。

【資料】ジェトロ「2013年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」から作成。

図表Ⅲ-23

本社と現地における「税制・税務手続きの煩雑さ」の回答率比較



【注】括弧のなかの数字は、各国ごとの回答社数。

【資料】ジェトロ「2013年度日系企業実態調査」、「2013年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」から作成。

## ASEAN諸国における流通関連業に対する外資規制

○卸売・小売・運輸業の2013年末の対ASEAN直接投資残高は159億2,000万ドルで、2005年末から約7倍に拡大。ASEANの消費市場としての重要性が増すなか、日本の流通関連業の進出が活発化。

○ASEAN諸国ではAFASの交渉が進むも、依然として厳しい外資規制が残存。

図表Ⅲ-24 日本の対アジア直接投資残高(卸売・小売・運輸、国・地域別)

(単位:100万ドル、%)

	2005年末		2013年末	
	卸売・小売・運輸計		卸売・小売・運輸計	
	金額	構成比	金額	構成比
アジア	8,878	100.0	36,606	100.0
中国	3,052	34.4	10,310	28.2
香港	2,409	27.1	6,414	17.5
台湾	898	10.1	1,544	4.2
韓国	322	3.6	1,876	5.1
ASEAN	2,129	24.0	15,920	43.5
シンガポール	1,354	15.3	11,460	31.3
タイ	388	4.4	2,712	7.4
インドネシア	80	0.9	555	1.5
マレーシア	135	1.5	562	1.5
フィリピン	190	2.1	416	1.1
ベトナム	-	-	207	0.6

[注]円建てで公表された数値を日銀インターバンク・期末レートによりドル換算。

[資料]「国際収支統計」(財務省、日本銀行)から作成。

図表Ⅲ-25 ASEANサービス貿易枠組み協定(AFAS)におけるASEAN投資家に対する卸売・小売業の約束状況

	卸売業	小売業
タイ	スポーツ用品に49%まで、医薬品に70%まで出資を認める。	タイ国内で製造された自社ブランド製品にのみ70%まで出資を認める。
インドネシア	食品・飲料、繊維・衣類などに51%まで出資を認めるが、一定以上のスペースが必要。	約束せず。
フィリピン	毛皮製品に51%まで出資を認める。	スノーモービル・同部品に51%まで、石油製品には条件付で70%まで出資を認める。
ベトナム	一部業種を除いて、100%出資を認める。	一部業種を除き100%出資を認めるが、2店舗目以降はエコノミック・ニーズ・テストが必要。
カンボジア	ラジオ・テレビ・音楽機器等、自動車・部品、二輪車・同部品に100%出資を認める。	自動車燃料には100%出資を、その他については一定の売上面積以上につき幅広い業種で100%出資を認める。
ラオス	繊維・衣服・履物に49%まで出資を認める。ただしエコノミック・ニーズ・テストが必要。	約束せず。
マレーシア	一定の最低投資額のもと51%まで出資を認める。	
ミャンマー	35%以上の外資出資の場合、合弁会社の設立が可能。	

[注]シンガポールは外資規制なし。ブルネイはいずれも約束せず。

[資料]AFAS8における各国約束表から作成。

# 中国(上海)自由貿易試験区:規制緩和の実験場

○中国は2013年9月に、中国(上海)自由貿易試験区を開設。金融面を中心とした規制緩和が進んでおり、実験場である上海での先進的な取り組みが全国に波及することが期待。中国では、他にも28の地域が自由貿易区設立計画を提出。

○2014年6月末時点での設立企業数は、外資系企業1,245社を含む1万445社。同月11日時点で日系企業は58社。

図表Ⅲ-26 中国(上海)自由貿易試験区に関する「全体法案」

金融	①リスクコントロールが可能な範囲で、人民元の自由化、金利の市場化、人民元クロスボーダー取引等を試験的に実施。②金融サービス業において、条件に合致する民営資本と外資金融機関の全面開放を進め、 <b>区内における外資銀行と中外合資銀行の設立を支持</b> 、③外債管理方式を変更し、クロスボーダー融資の利便性を向上、④クロスボーダー人民元保険業務の展開を支持し、再保険市場を育成。
投資	①金融、旅行、海運等を含む <b>18業種の開放拡大</b> 、②区内での <b>外商投資項目につき、ネガティブリスト方式を導入</b> 、③域外投資に関わる管理方式を、企業による <b>届出制に変更</b> して利便性を向上。
貿易	①貨物の区内への搬入手続き、検査検疫手続きの簡素化、② <b>多国籍企業が自由貿易試験区にアジア太平洋地域本部を設立することを奨励</b> し、貿易・物流・決済等の機能が統合的に取れたビジネス・物流センターを構築。
法制	外資企業に関わる法律に基づく審査・批准の手続きの変更を、2013年10月から3年間停止し、新たに登録制度を実施。
行政	①政府の管理方式を刷新し、事前の審査認可から <b>事後のモニタリングへの転換</b> を推進、②情報ネットワークを整備し、異なる部門の協同管理体制を実現。

[資料]「中国(上海)自由貿易試験区の概要」(ジェトロ)から作成。

図表Ⅲ-27 開放サービス業6分野18業種

分野	業種
金融サービス	銀行、専門健康医療保険、ファイナンスリース
海運サービス	遠洋貨物運輸、国際船舶管理
商業貿易サービス	付加価値電信、ゲーム機・アミューズメント機器の販売
専門サービス	弁護士、信用調査、旅行会社、人材仲介、投資管理、工事設計、建築
文化サービス	興行、娯楽施設
社会サービス	教育研修・職業技能訓練、医療

[資料]「中国(上海)自由貿易試験区全体法案」から作成。

図表Ⅲ-28 中国(上海)自由貿易試験区への進出日系企業

業種	企業名	概要
金融	三菱東京UFJ銀行	全額出資子会社の三菱東京UFJ銀行(中国)が邦銀初となる出張所を開設し、1月から営業開始。
	三井住友銀行	全額出資子会社の三井住友銀行(中国)が2月に出張所を開設。新たな制度改革に関する情報やノウハウを獲得し、顧客へのさらなるサービス向上に努める。
	みずほ銀行	全額出資子会社のみずほ銀行(中国)が3月、出張所を開設。
	SBIホールディングス	子会社の思佰益(中国)投資が3月、中国企業2社と共同出資でオンライン金融事業の展開に向けた準備会社「上海益陸望投資諮詢」を設立。事業化調査や関連ライセンス申請等を行い、オンライン金融事業会社の立ち上げを推進する。
	東短ホールディングス	日系金融機関の100%出資としては初となるコンサルティング会社、「東短商務情報諮詢(上海)」を設立し、3月に営業許可を受けた。同社グループが培ってきたノウハウとネットワークを活用して中国でコンサルティングサービスを展開。営業開始時期は2014年7月。
	野村ホールディングス	中国企業3社との共同出資で、中国での金融情報提供を行う合弁会社「上海野村陸家嘴資産管理」(仮称)を設立する合弁契約を5月に締結。試験区内の金融機関に金融市場や金融商品に関する情報提供を行い、中国国外プロダクトのゲートキーパーとなることにより、同社の中国オンショア市場でのプレゼンスの拡大を意図。野村ホールディングス60%出資。
電気機器	ソニー	中国の文化娯楽業界大手の上海東方明珠(集団)股份が5月、同社の全額出資子会社である上海東方明珠文化発展とソニーグループの中国の全額出資子会社である索尼(中国)が合弁会社を設立することを発表。合弁会社は、ソニーのプレイステーションのハードウェア、ソフトウェアの中国での生産、販売、関連サービスを行う。

[資料]各社プレスリリース、上海東方明珠(集団)股份の公告から作成。

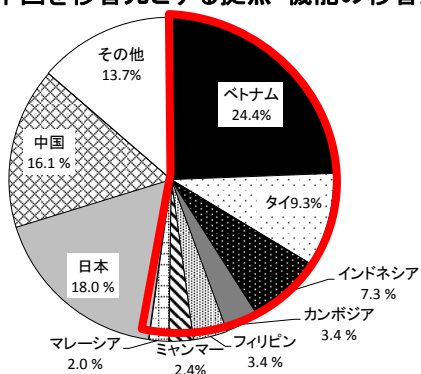


# アジアフロンティア新興国に注目

○人件費上昇などを理由に日本企業による海外拠点の再編が進展。中国を移管元とする拠点・機能の移管先として、ASEAN諸国が半数以上。さらに近年では、タイから周辺国に進出するタイ・プラスワンの動きが見られる。タイ・プラスワンの対象国は、メコン川流域諸国(ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー)が半数以上。

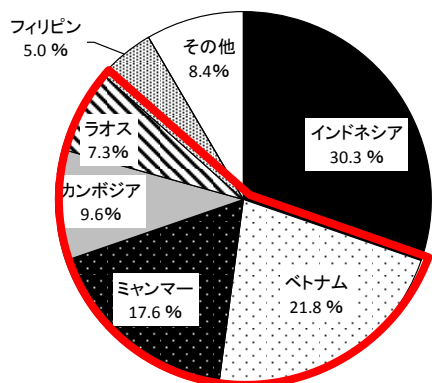
○南西アジアのフロンティア新興国(バングラデシュ、スリランカ、パキスタン)も生産拠点として高い潜在力。スリランカは、世界銀行ビジネス環境調査でも「事業設立のしやすさ」、「貿易のしやすさ」などで比較的高評価。

図表Ⅲ-29 中国を移管元とする拠点・機能の移管先



〔注〕①「その他」には国名の記載がないものを含む  
 ②各国の数字は、回答件数全体(205件)に占める割合を示す。  
 〔資料〕「2013年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」(ジェトロ)から作成

図表Ⅲ-30 タイ・プラスワンの拠点設立国・有望国



〔注〕①複数回答を含む。  
 ②各国の数字は、回答件数全体(261件)に占める比率を示す。  
 〔資料〕バンコク商会会議所(JCC)「2013年下期タイ国日系企業景気動向調査」から作成。

図表Ⅲ-31 日系企業のメコン川流域諸国における進出事例

企業名	業種	国名	概要
ニコン	電気機械	ラオス	2013年10月にデジタル一眼レフカメラの部品の生産工場を移動。タイで最終製品化する製造工程の一部を担う。
デンソー	自動車部品	カンボジア	2013年7月にASEAN地域における生産・供給体制を強化すべく、カンボジアで二輪車用発電機用センサー部品を生産する工場を移動。
ミネベア	精密機器	カンボジア	2011年12月から経済特区内の自社工場で生産を開始。タイやマレーシア工場から部品供給を受け小型モーターの組み立てを行う。

〔資料〕各社プレスリリースなどから作成。

図表Ⅲ-32 ビジネス環境の国別・項目別順位

項目	バングラ デシュ	パキスタ ン	スリラン カ	カンボジ ア	ラオス	ミヤ ン マー	ベトナム	中国	タイ
事業設立のしやすさ	74	105	54	184	85	189	109	158	91
建設許可取得のしやすさ	93	109	108	161	96	150	29	185	14
電力確保のしやすさ	189	175	91	134	140	126	156	119	12
不動産登記のしやすさ	177	125	145	118	76	154	51	48	29
資金調達のしやすさ	86	73	73	42	159	170	42	73	73
投資家保護	22	34	52	80	187	182	157	98	12
納税	100	166	171	65	119	107	149	120	70
貿易のしやすさ	130	91	51	114	161	113	65	74	24
契約履行のしやすさ	185	158	135	162	104	188	46	19	22
破綻処理のしやすさ	119	71	59	163	189	155	149	78	58
総合	130	110	85	137	159	182	99	96	18

〔資料〕”Doing Business 2014”(The World Bank)から作成。



## 有識者が対日投資増に向けた政策課題を提言

○政府の対日直接投資有識者懇談会は、高いコストと低い収益性を日本の課題に指摘。そのうえで、日本の投資環境改善に向けグローバルな制度との調和など6項目を提言。

○国際的にみると日本の投資残高は低水準に留まる。13年末時点における日本の対内直接投資残高のGDP比率は3.8%と、世界平均を大きく下回る。08年をピークに横ばいが続く。

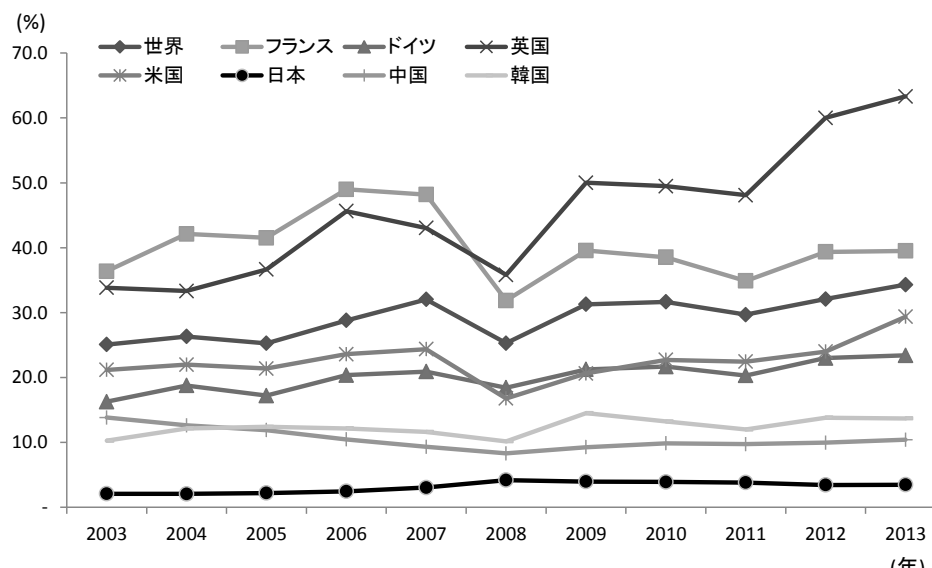
○対日投資の経済効果は、雇用機会の創出、生産性の向上、経常収支の改善など多岐におよび日本経済への貢献は大きい。

図表Ⅲ-33 対日直接投資有識者懇談会の政策提言内容

(1) グローバルな制度との調和	
税制	法人税率の引下げ、欠損金の繰越・繰戻し、納税申告手続きの簡素化
人材の確保、雇用制度等	グローバル人材の育成、雇用契約・解雇の柔軟性確保、外国人材の受入れ
コーポレートガバナンス	独立社外取締役の制度拡充
企業合併制度	三角合併の課税繰り延べの拡充
規制や行政手続きの国際調和	行政機関のワンストップ化、法律や各種書類の英語化
(2) 経済連携・社会保障協定等の推進	
(3) 生活環境の整備	英語・ローマ字表記の促進、英語の話せる医療従事者の増加
(4) 個別事業分野に関する課題	①医療・医薬品、②農業、③食料品等、④エネルギー、⑤観光・ホテル、⑥小売
(5) 対日直接投資に対する支援・優遇策	グローバル企業立地推進事業の拡充、ジェトロのワンストップサービス強化
(6) 日本の魅力発信	総理・閣僚レベルのPR、国と地方自治体の連携によるPR

(出所) 対日直接投資に関する有識者懇談会報告書

図表Ⅲ-34 主要国における対内直接投資残高GDP比率推移



(資料) World Investment Report 2014 (UNCTAD) より作成

## 外資系企業は事業運営コストの高さを問題視

○各国投資環境に関する国際的な調査機関は、日本の魅力要因として労働者の質、法制度面を含むインフラを高評価。ただ、人材については、外国語によるコミュニケーションなど課題も残る。経済規模、安全・安心な生活環境の魅力も大きい。

○日本への投資阻害要因としては、税率やビジネスコストの高さ、日本市場の特殊性、規制・許認可制度が上位を占める。なかでも外資系企業は日本における事業運営コストの高さを最も問題視。

図表Ⅲ-35 日本の投資環境上の魅力と阻害要因(上位5項目)

魅力要因			
	世界銀行 「Doing Business 2014」	経営開発国際研究所(IMD) 「World Competitiveness Yearbook 2013」	国連貿易開発会議(UNCTAD) 「Inward FDI Potential Index 2011」
1	破産処理のしやすさ	熟練労働者	低コスト労働力および技能の確保
2	投資家保護	信頼できるインフラ	利用可能なインフラ
3	貿易のしやすさ	高い教育水準	天然資源の存在
4	電力確保のしやすさ	強固な研究開発文化	市場の魅力
5	資金調達しやすさ	健全な労使関係	-
(参考)日本の総合順位	27位/189ヶ国・地域	24位/60ヶ国・地域	10位/177ヶ国・地域
備考	ビジネスのしやすさに関する10の指標の順位。	企業の回答比率(%)による順位。上位5つまで複数回答。	魅力に関する4つの指標の順位。「労働力」と「インフラ」がともに1位。11年版が最新。
阻害要因			
	世界経済フォーラム(WEF) 「The Global Competitiveness Report 2013-2014」	ジェトロ 「日本における投資阻害要因に関する外資系企業の声と改善要望」調査(13年4月)	経済産業省 「2012年外資系企業動向調査」
1	税率	ビジネスコスト	ビジネスコスト
2	労働法規の制約	日本市場の特殊性	日本市場の閉鎖性、特殊性
3	政府の効率性	外国語によるコミュニケーション	ユーザーの要求水準の高さ
4	政策の不安定性	行政手続き・許認可制度	規制・許認可制度
5	イノベーション能力の不足	人材確保	人材確保の難しさ
(参考)日本の総合順位	9位/148ヶ国・地域	n.a.	n.a.
備考	企業の回答比率(%)による順位。上位5つまで複数回答。	回答企業数による順位。上位4つまで複数回答。	企業の回答比率(%)による順位。上位5つまで複数回答。

(資料)「Doing Business 2014」(世銀)、「World Competitiveness Yearbook 2013」(IMD)、「The Global Competitiveness Report 2013-2014」(WEF)、「World Investment Report 2012」(UNCTAD)、「2012年外資系企業動向調査」(経済産業省)、ジェトロ資料より作成。

図表Ⅲ-36

日本の域内総生産(名目、2011年度)の国際比較

(単位:10億ドル)

関東	2530.0	ブラジル	2474.6
近畿	981.0	韓国	1114.5
中部	930.4	インドネシア	845.6
北海道・東北	717.8	トルコ	774.7
九州	602.5	スイス	658.9
中国	355.3	タイ	345.7
四国	175.3	ニュージーランド	162.7

(注)域内総生産はジェトロでドル換算  
(資料)「WEO, April 2014」(IMF)、県民経済計算(内閣府)より作成

図表Ⅲ-37 世界平和指数(GPI)上位10ヶ国

順位	国名	スコア
1	アイスランド	1.189
2	デンマーク	1.193
3	オーストリア	1.200
4	ニュージーランド	1.236
5	スイス	1.258
6	フィンランド	1.297
7	カナダ	1.306
8	日本	1.316
9	ベルギー	1.354
10	ノルウェー	1.371

(注)スコアが低いほど平和度が高いとされる。  
(資料)「Global Peace Index 2014」The Institute for Economics and Peaceより作成

## 日本のビジネスコスト高に改善の兆し

○日本の法人税率(東京都)は35.64%と、主要国で米国(カリフォルニア州)に次いで高い。しかし、日本政府は日本再興戦略の改訂版で法人実効税率を今後数年で20%台まで引き下げることを目指す」と明記。

○税以外のビジネスコストについて、外資系企業は人件費や事業用地、エネルギーの高さを指摘。しかし、不動産の費目の中には、アジアの他都市が東京を上回るものも。一部職種の人件費も格差は大幅に縮小。

○対日投資増にはビジネスコストと並び、日本企業の収益率向上が必要。独立社外取締役導入など従来のコーポレートガバナンスを見直す動きが進展。

図表Ⅲ-38 アジア主要都市のビジネスコスト比較

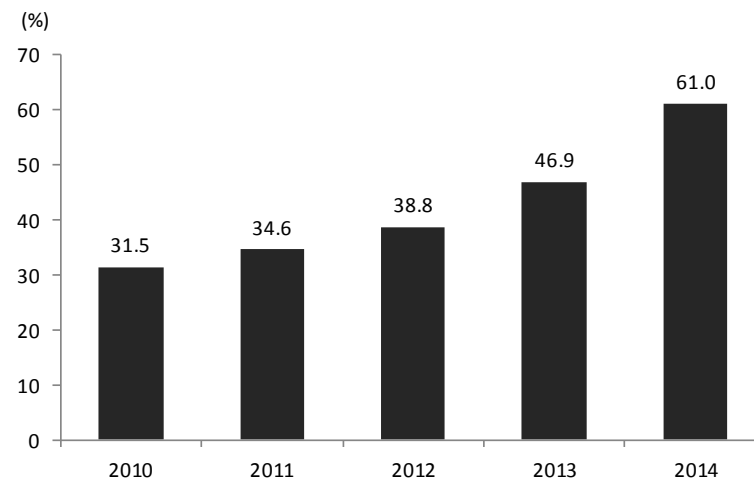
(単位:ドル、%、月数)

		上海	香港	ソウル	シンガポール	東京
人件費	製造業:一般工職	495	1,728	1,851	1,432	2,523
	製造業:中堅技術者	867	2,148	2,392	2,947	3,475
	製造業:マネージャー(課長級)	1,485	3,492	3,218	4,584	4,653
	非製造業:スタッフ(一般職)	908	2,168	2,301	2,396	2,591
	非製造業:マネージャー(課長級)	2,230	4,152	3,711	4,489	4,901
	社会保障負担率(雇用者負担率)(%)	42.0	5.0	25.4	16.0	19.2
	賞与支給額(月数)	1.8	1.9	3.4	2.4	4.0
不動産	事務所賃料(月額)(m2当たり)	52	109	57	66	35
	店舗スペース/ショールーム賃料(月額)(m2当たり)	206	368	32	309	46
	工業団地(土地)購入価格(m2当たり)	222	477	320	999	1,433
	駐在員用住宅借上料(月額)	2,703	2,966	2,167	4,654	2,761
料金共	一般電気料金(kWh当たり)	0.13	0.18	0.09	0.21	0.24
	一般水道料金(1m3当たり)	0.76	0.86	0.78	1.74	2.04

(注)①金額や比率に幅がある場合は中間値を記載。②製造業、非製造業の人件費は月額基本給。③不動産物件の立地等詳細は出典資料参照。

(資料)ジェトロ「第24回アジア主要33都市・地域の投資関連コスト比較(2014年5月)」より作成

図表Ⅲ-39 東証第一部上場会社の独立社外取締役選任比率



(注)2014年の数値は6月16日時点。

(出所)東証発表資料



## 日本における外資系企業のプレゼンスは上昇

- 対日投資残高の大きい医薬、輸送機器、電気機器の各分野において、外資系企業の国内市場シェアは着実に上昇。
- 国内市場では消費財を中心に高い販売シェアを有する外資系企業も多い。飲料品、コンタクトレンズ、個人用装飾品は外資の販売シェアが日本企業を抑えて首位。
- 諸外国は、自国経済における外資の役割を定量的なデータで対外発信。日本経済の回復で再び外資の関心が高まりつつあるなか、対内直接投資関連統計の充実が再び重要性増す。

図表Ⅲ-40 日本の製薬、保険業界上位10社(1995年→2012年)

(1995年)			(2012年)		
順位	会社名	売上高	順位	会社名	売上高
1	武田薬品工業	602	1	武田薬品工業	790
2	三共	410	2	アステラス製薬	624
3	大塚製薬	370	3	大塚製薬	598
4	山之内製薬	295	4	第一三共	550
5	エーザイ	254	5	ファイザー	524
6	大正製薬	221	6	田辺三菱製薬	397
7	塩野義製薬	226	7	中外製薬	382
8	第一製薬	217	8	MSD	356
9	藤沢薬品	219	9	エーザイ	348
10	田辺製薬	175	10	ノバルティスファーマ	323

(1995年)			(2012年)		
順位	会社名	保険料収入	順位	会社名	保険料収入
1	日本生命	6,146	1	かんぼ生命	6,481
2	第一生命	4,092	2	日本生命	5,342
3	住友生命	3,555	3	明治安田生命	3,659
4	明治生命	2,688	4	住友生命	3,144
5	朝日生命	1,859	5	第一生命	2,921
6	三井生命	1,687	6	アフラック	1,995
7	安田生命	1,588	7	メットライフ生命	1,497
8	太陽生命	1,326	8	ジブラルタ生命	1,903
9	大同生命	1,153	9	プルデンシャル ジブラル タ ファイナンシャル生命	1,052
10	千代田生命	995	10	太陽生命	1,018

(資料) 帝国データバンク、会社四季報より作成

図表Ⅲ-41 国内で販売シェアの高い外資系企業(各業種上位3位以内)

業種/企業名	販売シェア	業種内 順位
(カフェ・バー)		
スターバックス(米)	2.6	2位
(ソフトドリンク)		
コカコーラ(米)	23.2	1位
(タバコ)		
フィリップモリス・インターナショナル(米)	24.5	2位
ブリティッシュ・アメリカン・タバコ(英)	11.4	3位
(コーヒー)		
ネスレ(スイス)	32.6	1位
モンデリーズ・インターナショナル(米)	16.0	2位
(ファストフード)		
マクドナルド(米)	12.3	2位
(コンタクトレンズ)		
ジョンソン・エンド・ジョンソン(米)	17.1	1位
ポシュロム(米)	3.5	3位
(個人用装飾品)		
リシュモン(スイス)	6.5	1位
モエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン(仏)	5.9	2位
PPR(仏)	3.8	3位

(注) ①業種定義はユーロモニターの基準による。

②ソフトドリンクとタバコは販売量、それ以外は販売額シェア。

③眼鏡類と個人用装飾品のシェアおよび順位は2012年。

(資料) Euromonitor Internationalより作成

## 対日投資増に向け国を挙げた取組みが不可欠に

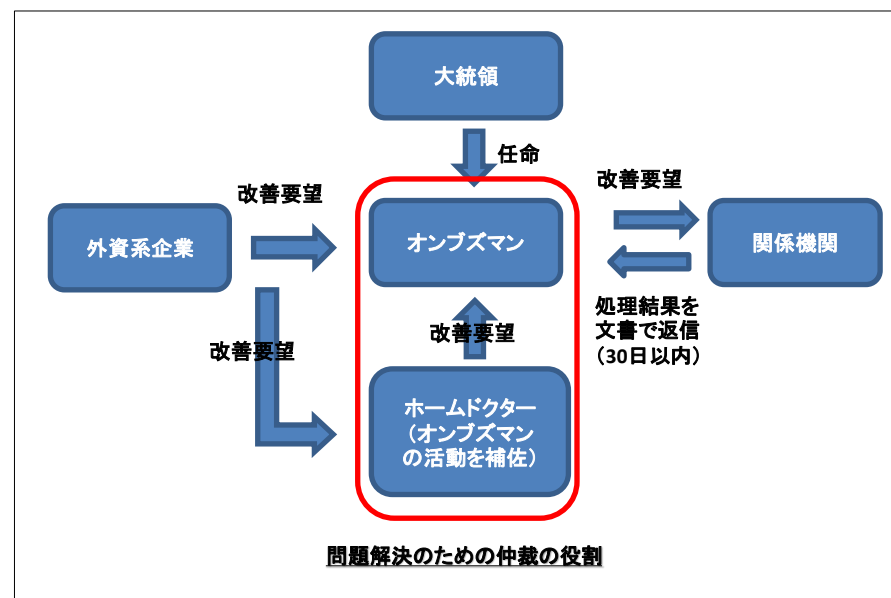
- 主要国は、雇用創出、経済活性化に寄与する対内直接投資を重視。大統領や首相自ら自国をアピール、あるいは外資の声に耳を傾ける。企業誘致を巡る競争が世界的に激化するなか、国を挙げた取組みが不可欠に。
- アジアでは韓国が諸手続きのワンストップ化で先行。外資系企業からの要望を一元的に処理するオンブズマン制度も確立。シンガポールも同様のシステムを構築。

図表Ⅲ-42 対内投資拡大に向けた各国トップセールスの取組み

米国	オバマ大統領が連邦レベルの投資誘致プロジェクト「Select USA」設立(11年6月) 大統領が参加して「Select USA Summit」をワシントンで開催、58カ国1,200人の投資家が参加(13年10月)
フランス	オランド大統領は「対仏投資誘致戦略評議会」を開催。在仏外資系企業34社が参加(14年2月)
英国	キャメロン首相は在英日本企業18社のトップを招き、対英投資拡大に必要な事項をヒアリング(14年2月) 外資系企業による主要な対英投資プロジェクト毎に担当大臣を任命するプログラムを実施
韓国	朴大統領は在韓外資系企業トップを招き、投資阻害要因などをヒアリング(13年4月、14年1月)
中国	李克強総理は在外国人を集め、人材誘致政策をアピール(14年1月)

(資料)各種報道等より作成

図表Ⅲ-43 「対韓投資オンブズマン」制度の概念図



## 自治体の役割が重要に

○外資誘致にあたっては、トップセールスに加え、情報提供など実務面の支援が重要。欧米は全国レベルの投資誘致機関に加え、州など地方レベルの組織が独自に進出支援を手掛ける。米国は州知事自ら誘致企業の開拓、勧誘にあたる。

○地域における対日直接投資の意義には、①地域の中堅・中小企業との連携による新たな製品や技術の開発、②グローバル人材の集結による地域社会の国際化の推進などがある。外国企業は、実力のある日本の中小企業との連携に高い関心。

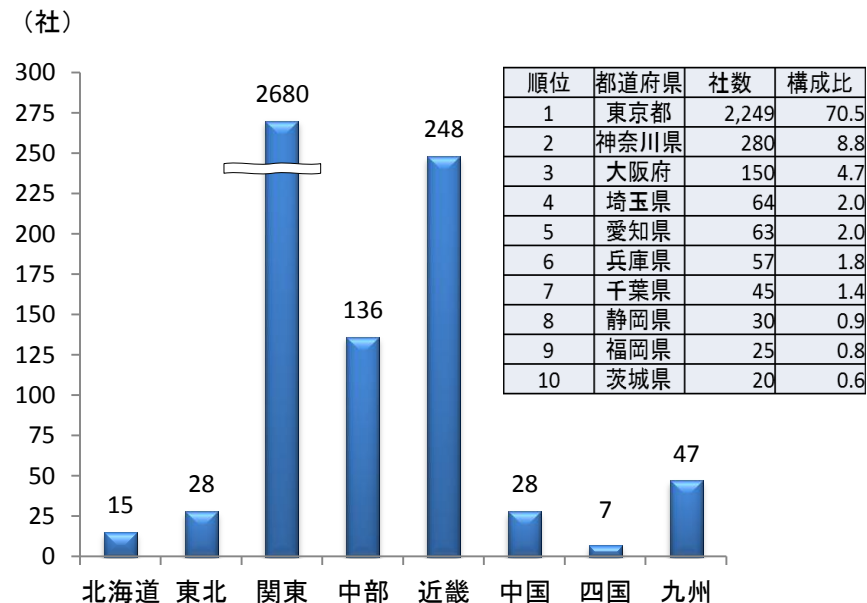
図表Ⅲ-44 駐日事務所を有する各国の地域投資誘致機関

米国	機関名	米国	機関名
アラバマ州	商務省	ノースカロライナ州	州政府
アーカンソー州	州政府	オハイオ州	海外企業誘致オフィス
フロリダ州	経済開発局	オレゴン州	州政府
ジョージア州	商務省	ペンシルベニア州	地域振興・経済開発省
アイオワ州	経済開発機構	テネシー州	州政府
インディアナ州	州政府	テキサス州政	州政府
ケンタッキー州	州政府	バージニア州	経済開発機構
ミシシッピ州	州政府	ワシントン州	商務局
ミズーリ州	州政府	ウエストバージニア州	州政府
ネブラスカ州	州政府	サウスカロライナ州	州政府
英国		機関名	
イングランド	London & Partners		
スコットランド	国際開発庁 (Scottish Development International)		
ウェールズ	ウェールズ政府		
北アイルランド	英国北アイルランド開発庁 (Invest Northern Ireland)		
ドイツ		機関名	
バイエルン州	経済運輸技術省インベスト・イン・ババリア		
ハンブルク州	HWFハンブルク経済振興公社		
ヘッセン州	貿易・投資公社 (Hessen Trade & Invest GmbH)		
ノルトライン・ヴェスト ファーレン州	NRW.インヴェスト (NRW. Invest GmbH)		
ザクセン州	経済振興公社		

(注)米国はアメリカ州政府協会 (ASOA)会員事務所ベース

(資料)ジェトロ調べ

図表Ⅲ-45 外資系企業の本社所在地(都道府県別)



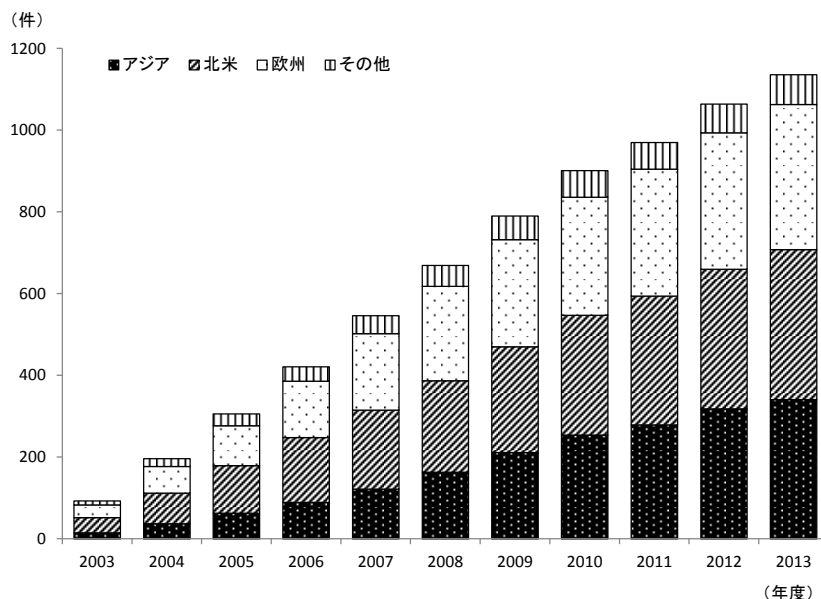
(資料)帝国データバンク「外資系企業動向調査」より作成

## 10年間で1,000件超を誘致

○ジェトロは03年度以降、1万件を超える外資系企業の対日投資を支援。そのうち実際に進出に至ったのは13年3月末までに1,136件。アジア企業の対日投資増が顕著に。誘致重点分野は環境、健康、観光、小売、および研究開発拠点。

○ジェトロは、新たな外資系企業誘致の取組みを開始。グローバル企業の経営幹部に対日投資を直接働き掛けるほか、「対日投資相談ホットライン」を設置して対日投資に関する相談、要望を一括して受付け。外資誘致に意欲の高い自治体との連携も強化。

図表Ⅲ-46 ジェトロの対日投資誘致実績 地域別推移(累積件数)



図表Ⅲ-47 ジェトロの対日投資誘致実績内訳(2003～13年度)

(単位: 件、%)

業種別	件数	構成比	機能別	件数	構成比
サービス	208	18.3	販売拠点	875	77.0
ソフトウェア・コンテンツ	200	17.6	連絡・PR・情報収集拠点	138	12.1
電気・電子部品	80	7.0	R&D拠点	34	3.0
機械・同部品	76	6.7	調達拠点	30	2.6
自動車部品	73	6.4	金融拠点	16	1.4
情報通信機器	65	5.7	製造拠点	13	1.1

(注) 主要業種のみ掲載のため構成比の合計は100.0%にならない。

(資料) ジェトロ資料より作成

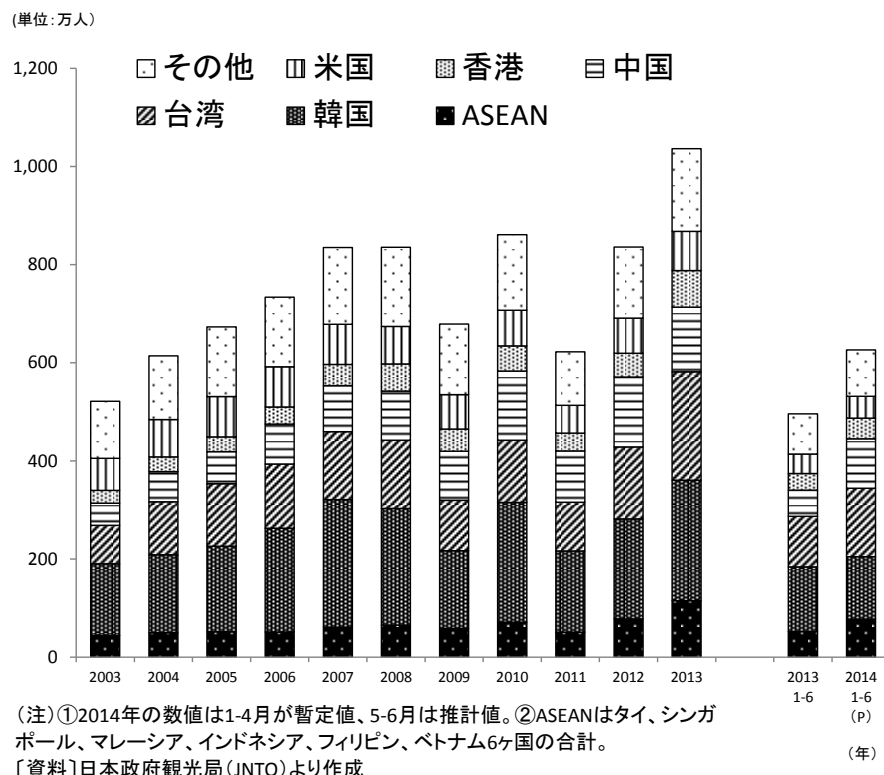
## 訪日外国人旅行者数が1,000万人を突破

○13年に日本を訪れた外国人旅行者は、前年比24.0%増の1,036万人と過去最高を記録。韓国、台湾、香港、ASEANが伸びを牽引。ASEANからの旅行者数は48.3%増えて、初めて100万人を突破。

○過去10年間で訪日外国人旅行者数は2倍に拡大。2020年に2,000万人の高みを目指す。鍵はアジア市場開拓が握る。

○さらなる訪日外国人旅行者増に向け、地域の産業施設や工場を観光資源に活用する「産業観光」の取組みも本格化。産地の歴史や文化もあわせて旅行者に伝える仕掛けを作り、日本へのリピーターを増やす全国的な取組みを。

図表Ⅲ-48 訪日外国人旅行者数の推移



図表Ⅲ-49 アジアからの訪日旅行者数の変化(2003年→2013年)

(単位:人、%)

	2003	2013	増減率	構成比(2013)
全体	5,211,725	10,363,904	98.9	100.0
アジア計	3,511,513	8,115,789	131.1	78.3
韓国	1,459,333	2,456,165	68.3	23.7
中国	448,782	1,314,437	192.9	12.7
台湾	785,379	2,210,821	181.5	21.3
香港	260,214	745,881	186.6	7.2
ASEAN6カ国計	441,602	1,149,060	160.2	11.1
タイ	80,022	453,642	466.9	4.4
シンガポール	76,896	189,280	146.2	1.8
マレーシア	65,369	176,521	170.0	1.7
インドネシア	64,637	136,797	111.6	1.3
フィリピン	137,584	108,351	▲ 21.2	1.0
ベトナム	17,094	84,469	394.1	0.8

(注) アジア計には記載の無いその他の国・地域を含む。

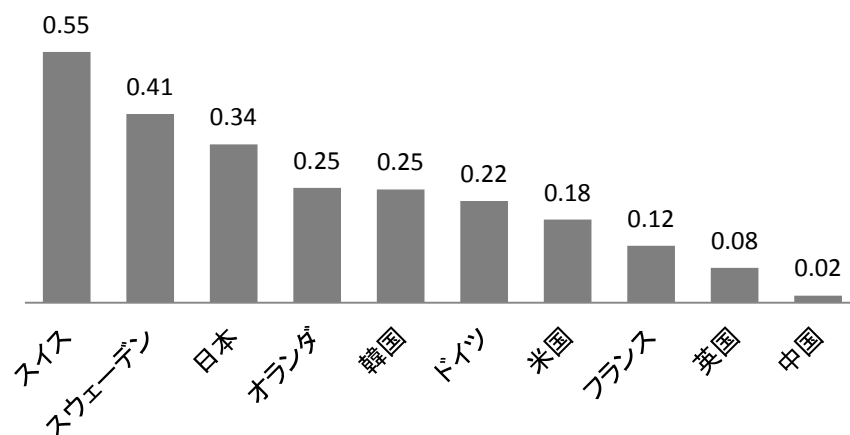
(資料) 日本政府観光局(JNTO)より作成

## 知財対策から、営業秘密保護も含む包括的な知財戦略へ

○2013年の特許国際出願件数は、首位が米国(世界シェア27.9%)、第2位が日本(同21.4%)、第3位中国、第4位ドイツ、第5位韓国。人口1,000人当たり特許出願件数は、日本が米国を上回る。日本企業は模倣品・海賊版の知財対策や特許取得から、営業秘密保護も含めた包括的知財戦略に転換すべき。

○特許出願・営業秘密に対する方針を定めていない中小企業の割合は38.3%。中小企業には営業秘密保護の必要性が十分に浸透していないことも推察。技術が最大の生命線である中小企業にとって、営業秘密の適切な保護と管理は重要な問題。

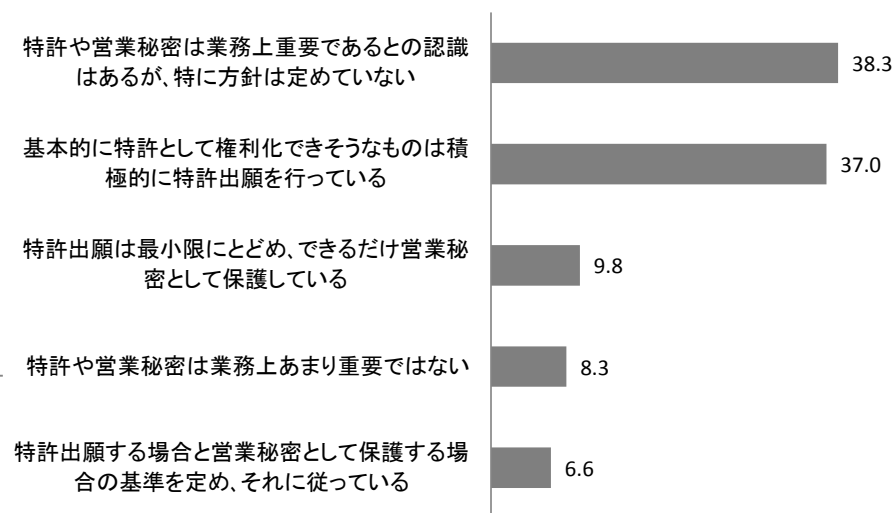
図表Ⅲ-50 人口千人あたりの特許件数



注:2013年の国際特急出願件数上位10カ国を対象。

出所:世界知的所有権機関(WIPO)資料から作成。

図表Ⅲ-51 中小企業の特許、営業秘密に関する戦略



単位:回答割合(%)

出所:平成25年度中小企業等知財支援施策検討分析事業「中小企業の知的財産活動に関する基本調査報告書」(特許庁)



## 頭脳循環を通じた日本企業の活性化を

○6月24日付「世界最先端IT国家創造宣言」では「シリコンバレーを活用し日本の中小ベンチャーのグローバルビジネスを促進するJETRO事業を強化。“頭脳循環”促進による日本発ビジネスイノベーションの創出やグローバル展開支援を強化」と明記。

○テンプスタッフの篠原社長、ソフトバンクの孫社長などの草分け的な存在以降、頭脳循環は続々出現。頭脳循環を通じた日本企業の活性化に期待。

図表Ⅲ-52 頭脳循環の現状整理

	頭脳循環成立国・地域	日本
頭脳循環の時代背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>○台湾、イスラエル、中国、インドの高度人材は、戦後しばらくの間、母国に良い研究・就職機会が見つからず。</li> <li>○留学や職を求めて、シリコンバレーや米国の他の地域に数千人単位で移住。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○戦後の急速な復興と高度成長によって自国の研究・就職機会に恵まれていた日本には、頭脳循環が発生せず。</li> <li>○海外への頭脳流出をおそれる考えの方が支配的。</li> </ul>
頭脳循環の成立経緯	<ul style="list-style-type: none"> <li>○1980年以降、母国の経済発展を目的にしたこれらの高度人材が、米国から続々と帰国。</li> <li>○米国での経験を活かして、母国に国際的な技術移転、付加価値の創出移転をもたらした。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○終身雇用を原則とした日本企業は、企業内移動による人材育成が基本。</li> <li>○企業間移動による頭脳循環という人材育成経路は採られず。</li> </ul>
頭脳循環の現在	<ul style="list-style-type: none"> <li>○台湾の新竹、イスラエルのテルアビブ、中国の上海、インドのバンガロールにシリコンバレーのような起業家向けの社会経済(エコ)システムが形成。</li> <li>○今やシリコンバレーのネットワークを活用して、母国で起業し母国の新産業の誕生や発展に貢献。</li> <li>○米国ナスダックに上場する外国企業数で、イスラエルは中国に次ぐ第2位。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○日本人によるシリコンバレーでの起業や、シリコンバレーのネットワーク活用した日本での起業は少ない。</li> <li>○シリコンバレーのエコシステムを活用した特徴的な製造系ベンチャー企業などがようやく出現し始めている。</li> <li>○起業環境は世界で120位(世銀Doing Business)。</li> </ul>

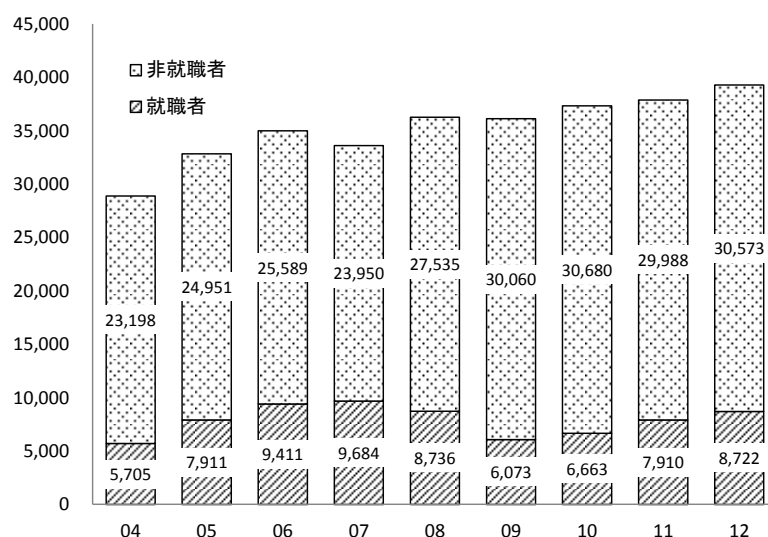
[資料]ジェトロ作成。



## 留学生採用などを通じてダイバーシティ経営の実践を

- 日本企業は従来型の「日本人、男性、フルタイム、終身雇用」の同質集団による人材活用を改めて、多様な属性や価値観を持った人材の能力を最大限発揮させイノベーションを創出する「ダイバーシティ経営」に取り組む必要あり。
- 留学生にとって日本企業への就職のハードルはまだ高い。日本企業は、海外現地法人の幹部候補生など留学生の将来のキャリアプランなども念頭に置いて、多様なバックグラウンド、能力、志向に応じた柔軟な採用選考方法が望まれる。
- 中小企業でも、外国人の採用により海外ビジネスの道が開ける例は多い。

図表Ⅲ-53 外国人留学生卒業生の日本企業への就職数



[注]①対象の「外国人留学生」は大学、短期大学、高等専門学校、専修学校等への在籍者。

②年号は年度。12は2012年4月から13年3月まで。

③「非就職者」は「留学生卒業生」から「就職者」を差し引いた数。進路不明な者も含む。

[資料]日本学生支援機構(JASSO)。

図表Ⅲ-54 外国人が活躍する中小企業事例(ダイバーシティ経営企業100選企業)

企業名	所在地	業種	外国人／総従業員数	活躍内容
金子製作所	埼玉	医療・航空・宇宙分野部品の切削加工	2/80	ジェトロの海外展示会出展により海外直接取引が実現し、海外顧客との交渉担当として外国人を採用し、技術営業担当として育成中。
フジコーポレーション	新潟	除雪機等製販	1/143	外国人留学生に半年間のインターンシップを実施。地元大卒のバングラデシュ人を採用。大学院で電気・電子分野を専攻し技術英語に詳しく、製品開発や海外向けマニュアルの整備を担当。海外からの問い合わせにも対応。ラマダンなど外国人の宗教や風習・文化には会社や同僚が配慮。
菊水酒造	高知	酒造メーカー	1/60	海外輸出用外国人向けお酒の開発に米国人女性を採用。お酒を造る企画部門で外国人向けの新しいスパークリング清酒を開発しヒット。
ダンクソフト	東京	ウェブ構築、ソフト開発	2/22	外国人留学生のインターンシップ実施。インターンシップを経験したトルコ人学生が入社。高いITスキルを生かして新商品のソフトウェア開発チームのリーダーに抜擢。
沖縄ワタベウエディング	沖縄	挙式サービス	7/233	毎年外国人留学生を最低一名採用することを採用計画に盛り込み、東アジアからのリゾート婚ニーズに応えるため、沖縄の大学で学ぶ東アジアからの留学生を採用。東アジア諸国との連絡調整、挙式のスタッフとして活躍。

[注]従業員数300人以下で外国人を対象分野としている企業から抜粋。

[資料]ダイバーシティ経営企業100選ベストプラクティス集2013および2014(経済産業省)から作成。